

学校法人 大阪経済大学
事業報告書

～ 2006(平成 18)年度～

目 次

はじめに	2
. 学校法人大阪経済大学の概要	
(1) 法人名と所在地	3
(2) 目的、沿革、理念、略年譜	3
(3) 設置する学校、学部・学科・研究科及び図書館・研究所等	5
(4) 入学定員と学生数及び初年度学生生徒納付金額	5
(5) 役員・教職員と組織図	6
(6) 学生数、教職員数推移	8
(7) 入試・就職概要	9
(8) 施設の概要	11
(9) 情報環境	13
. 事業の概要	
(1) 大阪経済大学第二次中期計画(2006～2008)	14
(2) 2006(平成 18)年度における計画の進捗状況	
1 . 人間的実学教育の推進	29
2 . 居心地のよい大学・元気が出る大学づくり	38
3 . 志願者・入学者の量的確保と質的向上	39
4 . 就職に強い大学づくり	43
5 . 経済・経営系の伝統を活かした社会・人文系の総合大学づくり	44
6 . 地域社会・企業社会・国際社会との連携および社会貢献	51
7 . 自由と融和と協働の大学運営の確立	57
8 . 実行と評価	62
. 財務の概要	
(1) 2006(平成 18)年度 資金収支計算書	65
(2) 2006(平成 18)年度 消費収支計算書	66
(3) 2006(平成 18)年度 貸借対照表	67
(4) 消費収支・連続決算(2003(平成 15)～2006(平成 18)年度)	70
(5) 財務比率	71
. 教育振興募金の概要	73

はじめに

2005(平成17)年4月1日施行の改正私立学校法は、第47条及び第48条において、従来の「収支計算書、貸借対照表、財産目録」に加え、新たに「事業報告書」の作成と設置を義務づけた。その趣旨は、私立学校が公共性を有する法人としての説明責任を果たし、関係者の理解と協力をより得られるようにしていくことにある。

学校法人大阪経済大学は「地域社会・企業社会・国際社会に開かれた大学」を目指し、これまでも財務情報等の情報公開を率先して進め、2004(平成16)年度より事業報告書を作成している。今後も各方面から意見を聴きながら、本報告書の内容の一層の充実・改善に努めていく所存である。

本報告書の内容について2点補足しておく。

- (1) 報告書の構成・内容については、文部科学省「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について(通知)」(平成16年7月23日)の記載例(法人の概要、事業の概要、財務の概要)を参考に作成した。
- (2) 本学では2006(平成18)年度から「第二次中期計画」がスタートしており、2006(平成18)～2008(平成20)年度の3年間については、「第二次中期計画」が本学事業の主要で中核的な部分を構成することとなる。そのため、「事業の概要」については、「第二次中期計画」とその2006(平成18)年度における進捗状況の要点をもって内容とした。

学校法人大阪経済大学の概要

(1) 法人名と所在地

法人の名称：学校法人大阪経済大学

所在地：大阪市東淀川区大隅二丁目 2 番 8 号

(2) 目的、沿革、理念、略年譜

目的

学校法人大阪経済大学は、教育基本法及び学校教育法に従い、学校教育を行い、高等教育機関として有為な人材を育成することを目的としている。

沿革

本学の歴史は、1932(昭和 7)年に創設された浪華高等商業学校に始まる。同校は改組の後、京都帝国大学教授であった黒正巖博士が私財をなげうち、1935(昭和 10)年に昭和高等商業学校として再建された。その後、戦時下において、男子学生の学徒動員のため、1944(昭和 19)年に大阪女子経済専門学校に転換されたが、戦後の 1946(昭和 21)年には男女共学制の大阪経済専門学校に、そして 1949(昭和 24)年には学制改革により現在の名称である大阪経済大学となり、初代学長に黒正博士を迎えた。

こうして1950年代以降、大阪経済大学は1964(昭和39)年に経営学部、1966(昭和41)年に大学院を創設し、経済・経営系大学として活発な活動を展開していった。さらに 1997(平成 9)年に経営情報学部、創立 70 周年にあたる 2002(平成 14)年に人間科学部と経済学部地域政策学科、2003(平成 15)年に大学院経営情報研究科、2004(平成 16)年に経営学部ビジネス法学科、2005(平成 17)年に北浜キャンパス、大学院経営学研究科を開設、経営情報学部をファイナンス学科・ビジネス情報学科に改組、そして、2006(平成 18)年には大学院人間科学研究科及び同附属の心理臨床センターを開設し、経済学部を昼夜開講制へ移行するなど、社会・人文系の総合大学化をめざして歩みを進めている。また、同年 12 月には、本学から約 2 分の距離に地下鉄今里筋線瑞光四丁目(大阪経大前)駅が開通し、さらに交通アクセスの良い都市型キャンパスとなっている。

建学の精神と教育の理念・目標

本学が位置する大阪は、江戸の官学に対して独自の学問的風土を培ってきた都市であり、幕末には山片蟠桃(懐徳堂)や緒方洪庵(適塾)らによる民学が盛んに行われていた。本学はその流れを現代に継承しようと、創立以来一貫して「塾的精神」を高く掲げ、官学や他の私学とは一線を画した個性的な教育をめざし努力してきた。

また、初代学長・黒正巖博士以来、「学問思想に対する研究の自由と和を尊び、学問を通してお互いに批判し、かつ共感を重ねて触れ合いを一層深め、自己を高めていく」という「自由と融和」を建学の精神としてきた。これらの精神は、ゼミナール形式の授業に象徴される少人数対話交流型授業の重視、そこにおける教師と学生との触れ合いや活発な研究活動など、本学の学風として現れている。

そして、教育の内容については「人間的実学(Human Practical Science)」を基本理念

としている。ここに人間の実学とは、人間の潜在能力の開花、自立した豊かな人格形成という教育それ自体の目標と、社会の要請に応えてよりよい社会人・職業人を育成するという実践的目標とを同時に達成しようとするものである。

基礎的能力(literacy)教育、共通教育、専門教育を通して、優れた社会人・職業人を育成し、「自由と融和」の精神をもつ創造性豊かで市民としての良識をもった人間形成を図ることが本学の教育目標である。

略年譜

- 1932(昭和 7) 浪華高等商業学校開設。
- 1935(昭和 10) 昭和高等商業学校として新発足。
- 1944(昭和 19) 学徒動員などのために昭和高等商業学校の生徒募集中止。
大阪女子経済専門学校を設立。
- 1946(昭和 21) 昭和高等商業学校を大阪経済専門学校(共学)に改称。
大阪女子経済専門学校を廃止。
- 1949(昭和 24) 学制改革により、大阪経済専門学校が大阪経済大学となる。
経済学部経済学科第 1 部(昼間部)をおく。
- 1951(昭和 26) 経済学部経済学科第 2 部(夜間部)をおく。
経済学部経済学科に教員養成課程をおく。大阪経済専門学校を廃止。
- 1962(昭和 37) 経済学部経営学科第 1 部・第 2 部をおく。
- 1964(昭和 39) 経済学部経営学科を経営学部経営学科第 1 部・第 2 部に改組。
- 1965(昭和 40) 経営学部経営学科に教員養成課程をおく。
- 1966(昭和 41) 大学院経済学研究科修士課程、教員養成課程をおく。
- 1968(昭和 43) 大学院経済学研究科博士課程をおく。
- 1983(昭和 58) 創立 50 周年記念式典を挙げる。
- 1991(平成 3) 経営学部第 1 部経営情報学科、教員養成課程をおく。
- 1997(平成 9) 経営学部第 1 部経営情報学科を経営情報学部経営情報学科に改組。
- 1999(平成 11) 財団法人大学基準協会の維持会員に加盟、登録。
- 2002(平成 14) 創立 70 周年記念式典・記念行事を挙げる。
教養部を人間科学部人間科学科に改組。経済学部第 1 部地域政策学科をおく。
- 2003(平成 15) 大学院経営情報研究科修士課程をおく。
- 2004(平成 16) 経営学部第 1 部ビジネス法学科をおく。
- 2005(平成 17) 北浜キャンパス開設。大学院経営学研究科修士課程をおく。
経営情報学部経営情報学科を経営情報学部ファイナンス学科・ビジネス情報学科に改組。
- 2006(平成 18) 大学院人間科学研究科修士課程をおく。
経済学部第 1 部・第 2 部を昼夜開講制に移行。経営学部定員増の認可。
創立 75 周年記念文化講演会を開催。

(3) 設置する学校、学部・学科・研究科及び図書館・研究所等

大阪経済大学	
大学院	経済学研究科 博士前期課程、博士後期課程 経営学研究科 修士課程 経営情報研究科 修士課程 人間科学研究科 修士課程(臨床人間心理、人間共生)
学部	経済学部 経済学科、地域政策学科、(第2部経済学科) 経営学部 第1部経営学科、第1部ビジネス法学科、第2部経営学科 経営情報学部 ファイナンス学科、ビジネス情報学科、(経営情報学科) 人間科学部 人間科学科
付置機関	日本経済史研究所、中小企業・経営研究所、図書館、体育館、 地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センター 心理臨床センター

(4) 入学定員と学生数及び初年度学生生徒納付金額(2006年5月1日現在)

大学院	入学定員	学生数(女子内数)	初年度学納金(円)
経済学研究科 博士前期	20	32 (5)	850,000 (2)
博士後期	10	8 (2)	
経営学研究科 修士課程	20	29 (2)	
経営情報研究科 修士課程	20	62 (3)	
人間科学研究科 修士(臨床人間心理)	10	7 (6)	
修士(人間共生)	10	3 (0)	
大学院 小計	90	141 (18)	

学部	入学定員	学生数(女子内数)	初年度学納金(円)
経済学部 経済学科(昼間主)	350	1,821 (165)	890,000
経済学科(夜間主)	100	123 (6)	(3)
地域政策学科	150	758 (100)	890,000
第2部 経済学科	-	345 (19)	-
経営学部 第1部 経営学科	200	1,246 (253)	890,000
第1部 ビジネス法学科	100	357 (61)	890,000
第2部 経営学科	100	531 (83)	450,000
経営情報学部 ファイナンス学科	125	308 (63)	930,000
ビジネス情報学科	125	316 (57)	930,000
経営情報学科	-	647 (131)	-
人間科学部 人間科学科	175	870 (256)	890,000
学部 小計	1,425	7,322 (1,194)	
総計	1,515	7,463 (1,212)	

1. 入学金(大学院・学部1部270,000円、学部2部150,000円)委託徴収金を含まない。
2. 臨床心理実習費を含まない。
3. フレックス履修670,000円、イブニング履修450,000円。
4. 科目等履修生・聴講生を含まない。

(5) 役員・教職員と組織図 (2006 年 11 月 1 日現在)

役員

役名	氏名	備考	
理事長	真銅 孝三	倉敷紡績相談役	
理事(非常勤)	青木 達也	ハークスレイ代表取締役社長	
理事(非常勤)	井阪 健一	平和不動産代表取締役・取締役相談役	
理事(非常勤)	尾崎 行信	弁護士、元最高裁判所判事	
理事(常勤)	北村 實	副学長、進路支援センター長	
理事(常勤)	小谷 融	経営情報学部長	
理事(常勤)	斉藤 栄司	経済学部長	
理事(常勤)	重森 暁	学 長	
理事(非常勤)	新堂 友衛	大阪市信用金庫理事長	
理事(非常勤)	菅井 基裕	阪急百貨店特別顧問	
理事(常勤)	高塚 邦夫	事務局長 (理事長の代理・補佐、事務局の統轄)	
理事(常勤)	高橋 努	経営本部長 (総務、財務、広報渉外、入試担当)	
理事(非常勤)	鶴田 卓彦	日本経済新聞社客員	
理事(非常勤)	中平 秀覧	同窓会会長	
理事(常勤)	二宮 正司	経営学部長	
理事(常勤)	東 正朗	教学本部長 (教学、学生、進路支援、情報処理、研究支援担当)	
理事(非常勤)	水納 敏也	同窓会副会長	
理事(常勤)	山田 裕康	人間科学研究科長、人間科学部長	
監事(非常勤)	岡田 喜一	税理士	法人業務、財産状況の監査及び監査報告書の作成
監事(常勤)	滝 重一		

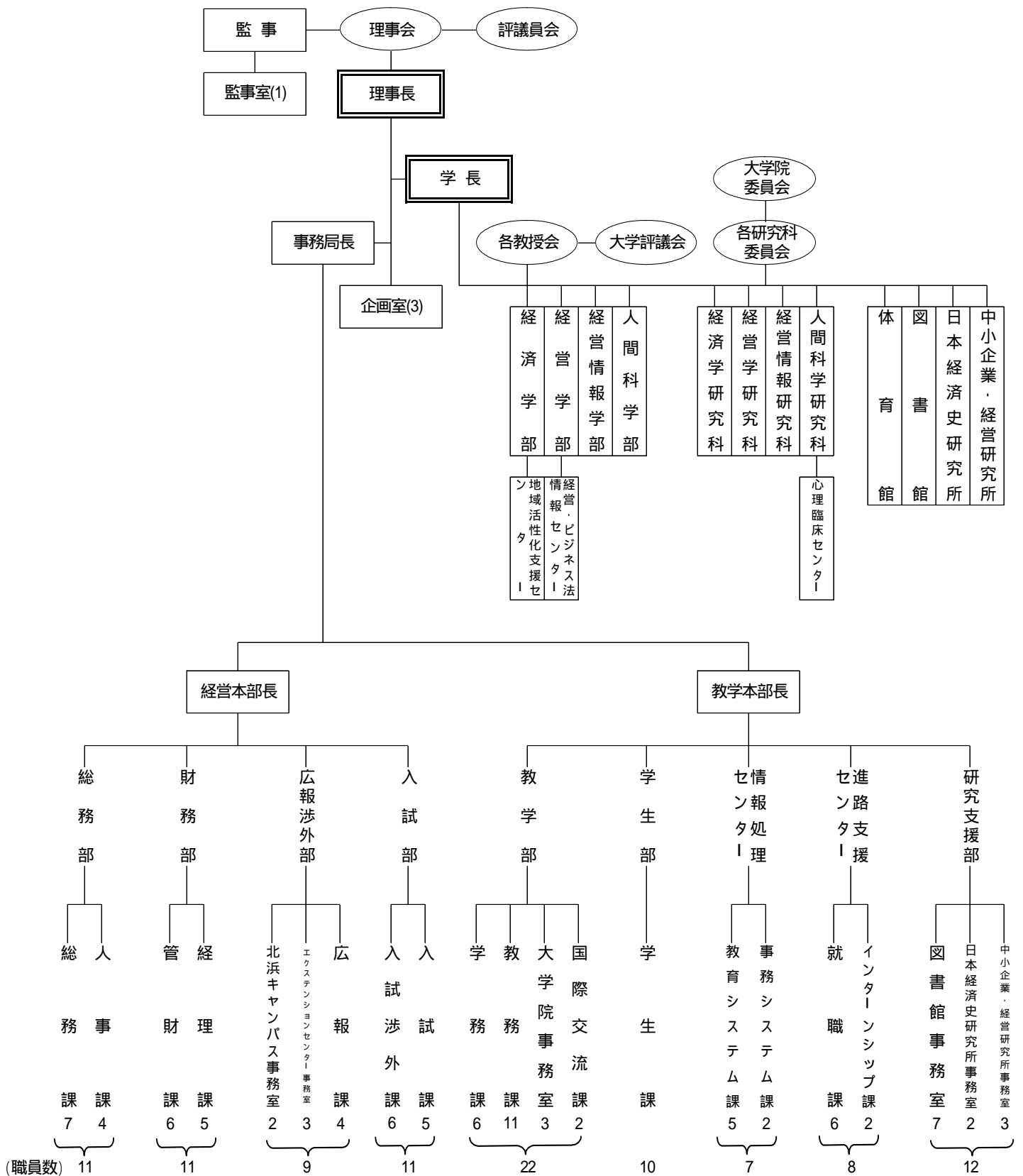
理事 18 名、監事 2 名

教育職員

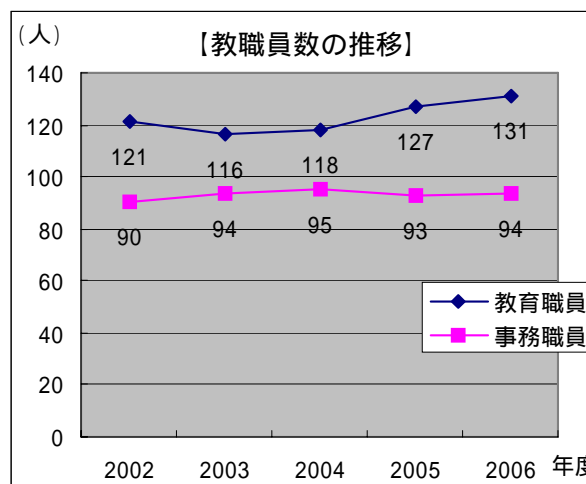
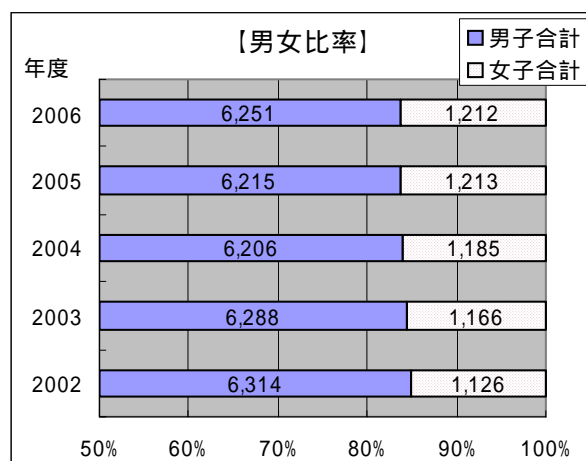
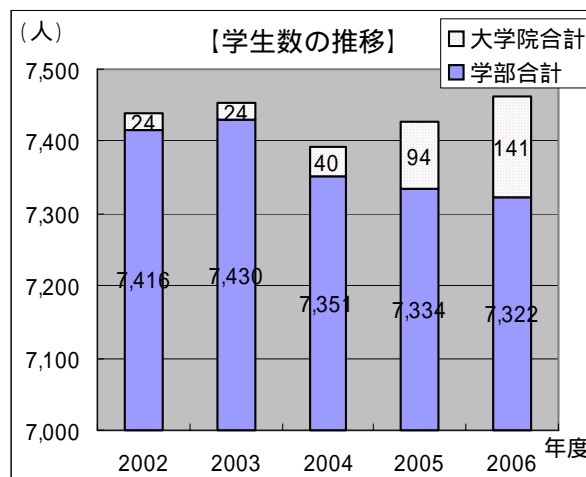
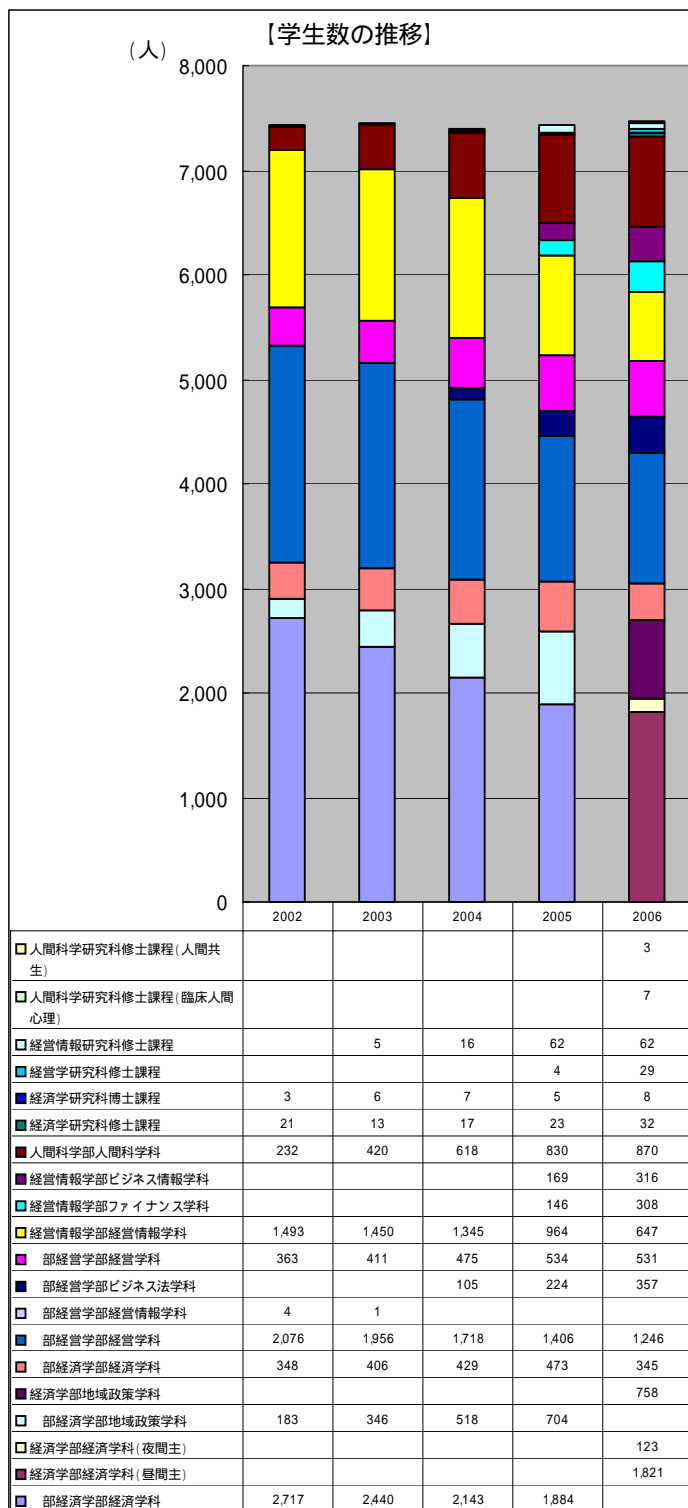
学部・学科		教授	助教授	講師	計
経済学部	経済学科	12 (3)	8 (0)	9 (0)	42 (3)
	地域政策学科	5 (0)	2 (0)	6 (0)	
経営学部	経営学科	8 (1)	5 (0)	5 (3)	32 (7)
	ビジネス法学科	7 (2)	5 (0)	2 (1)	
経営情報学部	ファイナンス学科	8 (0)	1 (0)	1 (0)	20 (2)
	ビジネス情報学科	7 (2)	3 (0)	0 (0)	
人間科学部		31 (4)	6 (0)	1 (0)	38 (4)
全学[専任教員数]		78 (12)	30 (0)	24 (4)	132 (16)

(注) 学長を含まない。()は特任/特定/期限付教員内数

組織図及び事務・技術職員
 (6) 学生数、教職員数推移



監事室・企画室の()内の数は、職員数である。



各年度5/1現在の人数。

学生数には聴講生・研究生を含まない。

専任教員には学長を含まない。

事務職員には事務局長を含まない。

(7) 入試・就職概要

2007 年度入試結果及び志願者推移

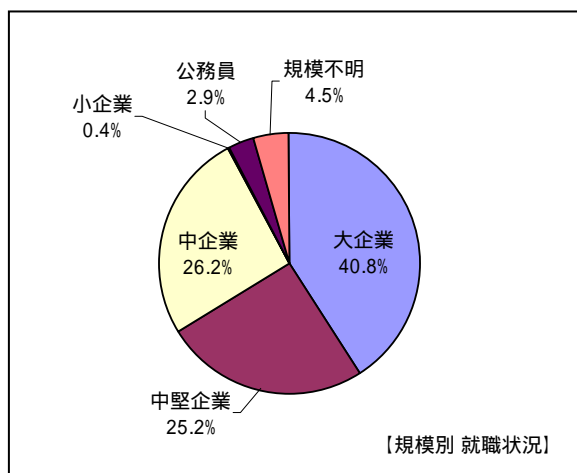
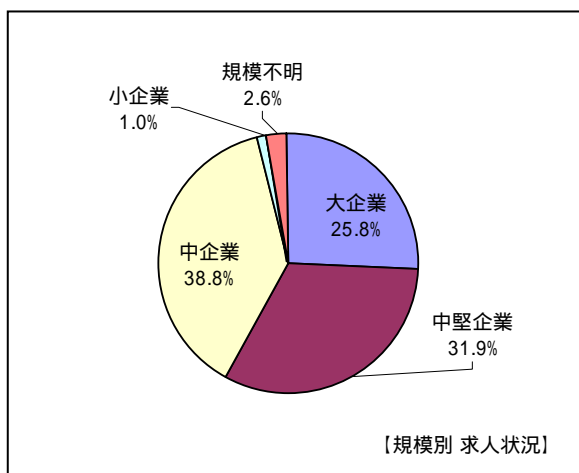
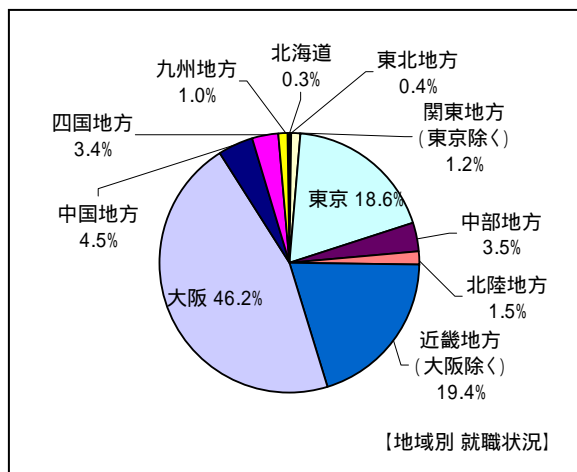
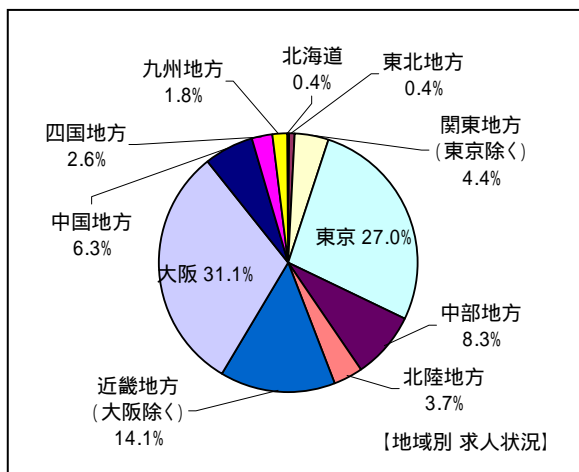
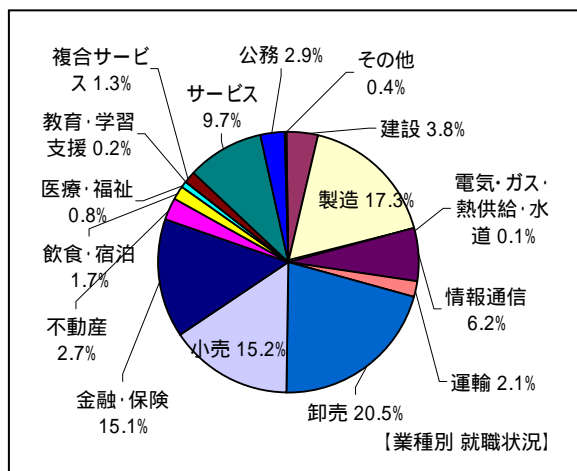
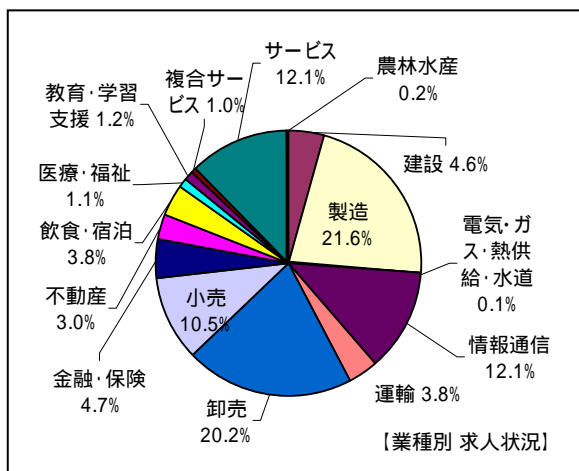
種類	種別	募集人員	志願者数	受験者数	合格者数
推薦入試	公募推薦入学(小論文)	330	319	296	68
	公募推薦入学(基礎素養)		2,604	2,552	531
	スポーツ特別推薦入試(競技種目A)	55	56	56	56
	特技(スポーツ)推薦入試(競技種目B)	15	30	29	15
	学部独自(AO)入試(1)	70	242	229	102
	指定校A(普通科他)	179	290	290	290
	指定校B(商業科他)	28	46	46	46
	商業科工業科総合学科(公募制)	58	235	231	133
		推薦入試 合計	735	3,822	3,729
一般入試	A方式(2教科)入試	640	3,472	3,442	707
	AS方式(2教科)入試		837	827	185
	B方式(3教科)入試		1,290	1,255	294
	BC方式(3教科)入試		558	548	98
	C方式入試(センター試験利用、3教科)		460	459	87
	C方式入試(センター試験利用、ベスト2教科)		2,066	2,061	328
	D方式入試	90	2,244	2,212	290
		一般入試 合計	730	10,927	10,804
国際留学生入試(前期・後期)(2)		若干名	89	27	21
社会人入試(秋季・春季)		25	30	29	23
総計		1,490	14,868	14,589	3,274

1. 学部独自入試のうち、公開セミナー、ビジネスキャリア入試の志願者数・受験者数は1次選考、合格者は最終合格者数。
2. 国際留学生入試の志願者数は1次の志願者数を、受験者数は2次の受験者数。
3. 編入学試験を除く。



2006 年度求人・就職状況

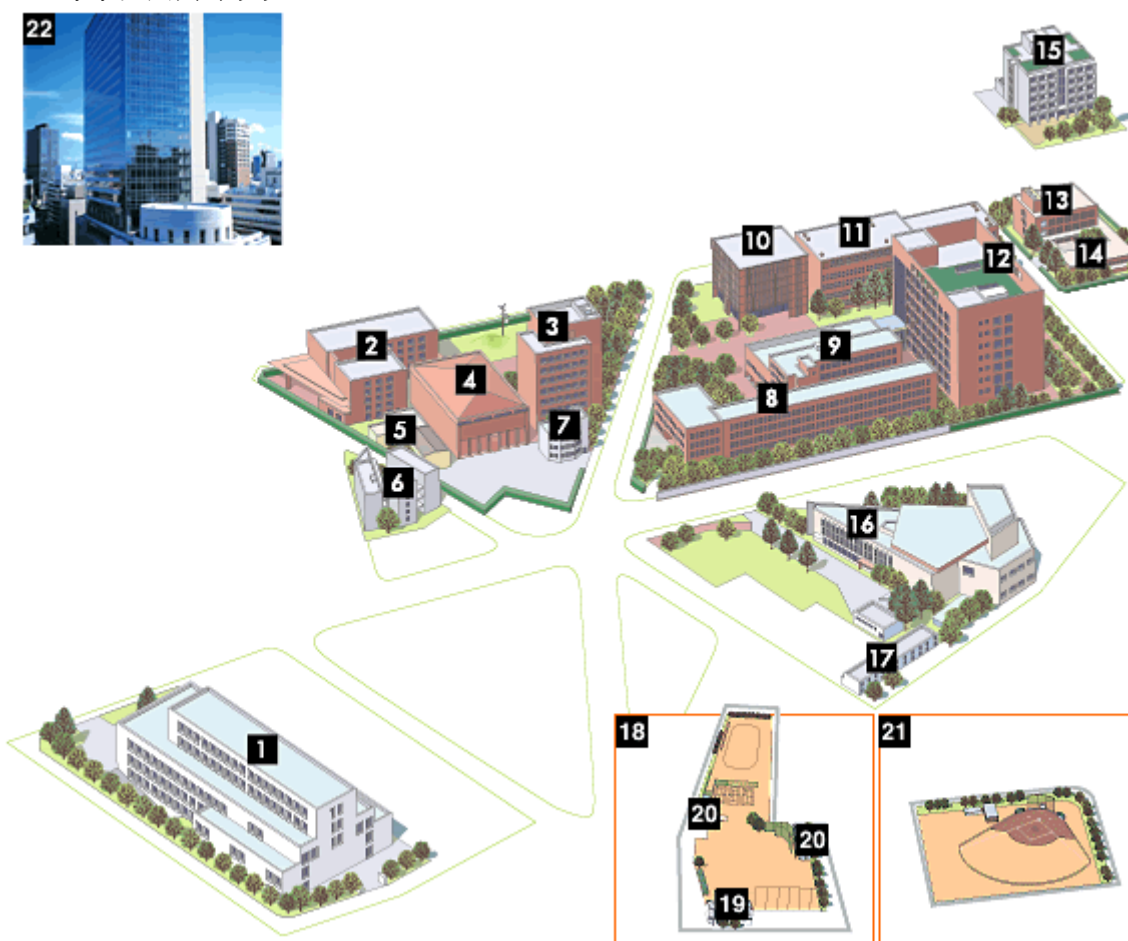
小数第2位を四捨五入しているため合計が100%にならない場合があります。



- 大企業：資本金10億円以上
- 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満
- 中企業：資本金1千万円以上1億円未満
- 小企業：資本金1千万円未満
- 規模不明：資本金で分類できない企業

(8) 施設の概要

キャンパスマップ



- | | | |
|-------------------------|------------------|-------------------------|
| 1 A館(70周年記念館) | 9 図書館 | 17 南学生クラブ室 |
| 2 B館 | 10 C館 | 18 摂津グラウンド【摂津】 |
| 3 E館(50周年記念館) | 11 D館 | 19 第二体育館【摂津】 |
| 4 体育館 | 12 G館 | 20 運動部室【摂津】 |
| 5 トレーニングルーム・クラブ室 | 13 F館 | 21 70周年記念野球場【茨木】 |
| 6 大樟ホール | 14 F館事務室 | 22 北浜キャンパス【北浜】 |
| 7 芸術会館 | 15 国際交流会館 | |
| 8 本館 | 16 学生会館 | |

大隅キャンパス：大阪市東淀川区大隅二丁目2番8号

大隅キャンパス(A館)：大阪市東淀川区大桐二丁目8番34号

大隅キャンパス(国際交流会館)：大阪市東淀川区瑞光四丁目13番2号

摂津キャンパス：大阪府摂津市別府三丁目15番25号

茨木校地：大阪府茨木市大字福井1500番地の1

北浜キャンパス：大阪市中央区北浜一丁目8番16号(大阪証券取引所ビル3階)

白馬ヒュッテ：長野県北安曇郡小谷村梅池

各館の概要

**1** **A館（70周年記念館）**

実習室や研究設備を備えた、人間科学部の中心棟。ホールやギャラリー、カンテイングルームなどを設置。また、人間科学研究科附属の心理臨床センターを2006年4月に開設。

**2** **B館**

開放的なエントランス、おしゃれなカフェが特徴。その他、進路支援センターや大学院専用フロアも備える。

**3** **E館（50周年記念館）**

情報教育施設、AV教室、全学コンピュータシステムのセンターのほか、学生談話室を設置。

**4** **体育館**

主に剣道、柔道、ハンドボールなどのクラブ活動に使われ、体育の授業にも利用。シャワー室などの設備も充実。

**8** **本館**

教務課・学生課などの事務室や個人研究室があるキャンパスの中心棟。

**9** **図書館**

蔵書60万冊を誇る学びの拠点。DVDなどのメディアも豊富で、勉強からキャリアアップ、娯楽まで幅広く利用可能。地域にも開放している。1階にはアクションセンターを設置。

**10** **C館**

掲示コーナーや学生ラウンジ、高性能PCを備えたセルフラーニング室、海外衛星放送受信システムを整備するなど学生のアメニティを重視。屋上庭園スカイオアシスは大阪府ヒートアイランド対策モデル補助金補助事業に採用され、さらに地域活性化支援センター、経営・ビジネス法情報センターを配置している。

**11** **D館**

演習に利用される少人数教室や、大型プロジェクター配備の大教室があり、様々なスタイルの授業に対応。

**12** **G館**

日本経済史研究所、中小企業・経営研究所、国際交流課のほか、学生談話室があるのでも賑やか。5・6階からは眺めが良く、生駒山を望むことができる。

**13** **F館**

経営情報学部の拠点で、最新鋭の情報機器を具備。自由に使えるオープン端末機はいつも多くの学生に利用されている。

**15** **国際交流会館**

留学生寮である会館は、本学の国際交流の拠点で、各国の学生たちが集う国際色豊かな場所となっている。

その他の施設設備概要

学生相談室

相談内容について専門員が学生とともに考え、解決の糸口を見いだす手助けをします。

大樟ホール

部室をはじめ会議室、談話室、音楽練習室などがあり、クラブに限らず広く学生の活動に利用されている。

摂津グランド

広さ約 30,000 m²。体育の授業やクラブ・サークル活動に利用されており、2005 年夏に人工芝が敷かれより快適に。2006 年 12 月に開通した地下鉄今里筋線・井高野駅から徒歩約 4 分に位置している。

芸術会館

芸術系クラブの活動施設。邦楽部やギタークラブが利用する音楽練習室がある。

トレーニングルーム

体育館の隣にあり、体育の授業で使用。各種トレーニングマシンは、所定の手続きをすれば誰でも利用可能。

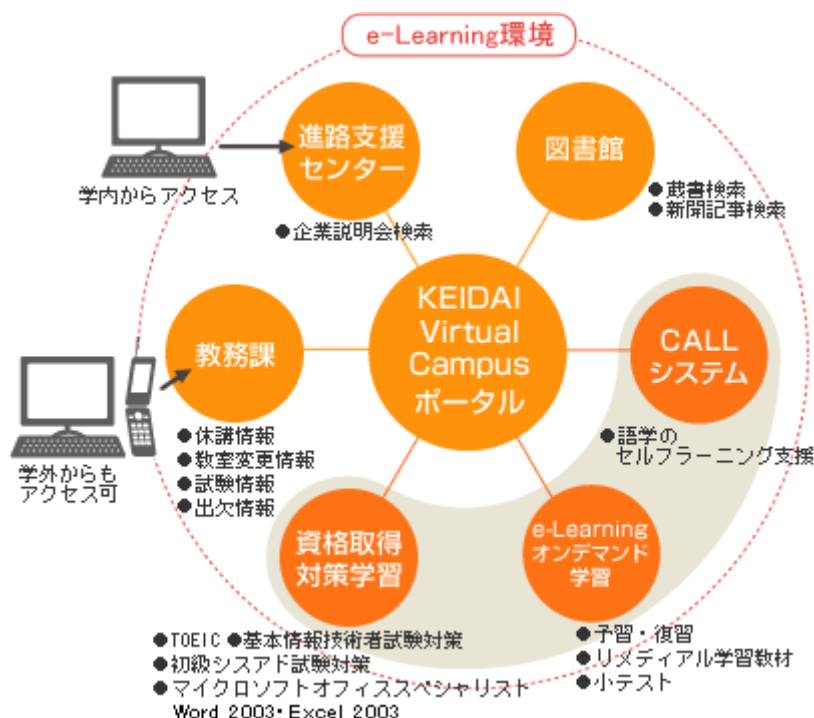
学生会館

1 階には談話室、学生食堂、生協、売店。2 階にはクラブやサークルの部室があるほか、658 席のホールや音楽練習室も設置され、3 階には大会議室、中会議室がありミーティングなどに使用できる。

(9) 情報環境

新たな学生サービスとして 2005 年 5 月 6 日より K V C を公開。

K V C (KEIDAI Virtual Campus) は最先端のネットワーク・マルチメディア環境を備えた大阪経済大学のもう一つの電腦キャンパスで、学生の主体的な学びをサポートしている。学生部や教務課、図書館といった各種データベースが統合され、いつでもどこでも学習に必要な情報を引き出すことや電子教材による e ラーニング環境も整備され工夫次第でグングン学習効率を高めていくことができる。



事業の概要

(1) 「大阪経済大学第二次中期計画 - 教育力・就職力・研究力・経営力の強い大学をめざして (2006 年度 ~ 2008 年度) 」 (2006 年 2 月 28 日)

基本目標

幅広い職業人の育成をめざす人間の実学教育の推進
経済・経営系の伝統をいかした社会・人文系の総合大学づくり
地域社会・企業社会・国際社会との連携強化と社会貢献
自由と融和と協働の大学運営の確立

主要課題

幅広い職業人の育成をめざす人間の実学教育の推進

1. 人間の実学教育の推進

(1) 教育の基本目標

本学は、これまで人間の実学教育を教学の基本方針としてかかげてきました。これからも、「幅広い職業人の育成」という本学の中心的機能を果たすために、人間の実学教育の推進を図ります。

人間の実学教育には、職業人として実社会において役立つために必要な知識や能力の修得という側面と、豊かな人間力の形成という側面とがあります。これからの本学における教育においては、とくに、良識ある市民としての人格形成という側面を重視します。

教育の具体的目標としては、次に3つがあげられます。

国語能力、外国語能力、情報処理能力、リサーチ能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など基礎的能力の育成

実社会で役立つより現実的な専門知識の学習

将来の目標をつかみ、生きる意欲を高める人間力の形成

私たちが期待する学生像は、次のようなキーワードで表すことができます。

K : Kindness (思いやり)

E : Energy (活力)

I : Individuality (個性)

D : Development (発達)

A : Autonomy (自律)

I : Internationality (国際性)

すなわち、本学は、他人への思いやりが深く、活力にみちあふれ、個性的でたえず発達をとげ、人間として自律し、国際的に活躍できる人間形成をめざします。

(2) 総合教養教育・専門教育・職業人教育の有機的連携

人間的実学教育は、総合的教養教育、専門教育、職業人教育から構成されますが、それぞれの教育内容の充実を図るとともに、相互の有機的関連を重視します。

総合教養教育については、本学の教育体系における位置と役割を明確にし、時代にふさわしい教養教育のあり方について、各学部における検討をふまえて、全学共通教育委員会を中心に検討します。

職業人教育については、エクステンションセンターでの各種講座の充実を図るとともに、キャリア関連の科目を充実させます。

(3) キャリア・サポートシステムの構築

第一次3カ年計画で提起されたキャリア・サポートシステムの構築は、新入生キャンプ、自己発見レポート、クラスアドバイザー、職員サポーター、ピアサポーター、キャリア講座、インターンシップなど、制度化が進んできました。しかし、教員と職員の連携、一人一人の学生の状況把握、適切で有効な対応などの点で課題が残されています。「学習支援室」の拡充を図るなど、一人一人の学生と向き合い、親切にきめこまかく対応するキャリア・サポートシステムのさらなる充実を図ります。

(4) 体験型学習の充実

さまざまな体験をとおして、学習への意欲を高め、問題発見能力、問題解決能力を養うために、インターンシップをはじめ、地域調査、工場見学、マーケット調査、海外実習、法廷体験など、いわゆる体験型学習を重視し、その充実を図ります。

(5) 少人数・交流型教育の充実

基礎演習から専門演習、卒業研究へと続くゼミナール型の少人数・交流型教育は、本学がこれまでも重視してきたところであり、これからも、コミュニケーション能力・プレゼンテーション能力・リサーチ能力など基礎的能力の育成、専門的分野の知識の吸収と学習方法の習得、教員と学生の交流、学生同士のグループワークをとおして、人間関係と豊かな人間力を養う場として、さらなる充実を図ります。

(6) 副専攻制・典型教育の検討

これからの入学生は、学力においても意欲や個性においても、これまで以上に多様化すると予想されます。本学の教育のあり方として、一方では一人一人の学生を大切にし、いわゆる成績不振者への対応などを行うとともに、他方で、将来の目標を明確に持ち意欲的に学ぼうとする学生を意識的に育成する体制を整える必要があります。たとえば、公務員、税理士・会計士などの専門職、マスコミ・金融・商社などの職業人、語学の達

人などをめざす学生に対して、副専攻として独自の学習プログラムを示すとともに、その意欲を高め能力を開花させるための特別指導体制を組むことについて検討します。

(7) 外国語教育の充実

基礎的能力の一つである外国語能力については、英語・中国語などを中心に、海外留学や海外勤務に耐えうるだけの具体的な到達目標をさだめ、語学系講座との連携をふくめ全学的な協力体制の下、系統的・総合的な外国語教育を推進する必要があります。

(8) F D の推進

授業内容の改善に関する全学 F D フォーラムが開かれ、学生による授業評価が全学部で実施されるなど、ファカルティ・ディベロップメントへの取り組みが進んでいます。しかし、これらはまだその一歩というべきであり、全学的に共通するカリキュラムの再編、授業内容と方法の改善をはじめ、本学における教育能力の向上を図るために、「総合教育開発センター」(仮称)のような全学的な F D 推進体制を確立するとともに、各学部においても、年 2 回は教育改善に課題をしばった教授会を開催するなど、取り組みを強めます。

(9) 高大連携・企業連携の推進

わが国の将来を担う人材育成をめざした人間の実学教育を進めるにあたって、一方では高校教育との連携、他方では企業社会・地域社会との連携を強め、「高校から大学へ、大学から企業・地域・国際社会へ、また企業・地域・国際社会から大学へとつなぐ開放型・循環型の持続的教育機関」としての役割を果たすことが必要となっています。大学授業の開放、高校への出張講義、オープンキャンパス、AO入試、教育内容の交流改善など高大連携の活動を強めるとともに、オープンカレッジをはじめ、企業や地域で活躍する専門家による講義の機会を増やし、大学教育への期待と注文を聞く場を設けます。

(10) 社会人教育・生涯学習機会の提供

本学はこれまで、大阪府・大阪市・豊中市などと共催による公開講座、オープンカレッジ、市民にも開放した連続講演会、北浜キャンパスにおける社会人大学院、イブニングスクール、金融証券講座、大阪府委託訓練講座など、さまざまなかたちの社会人教育、生涯学習機会の提供を行ってきました。これからもこうした取り組みを継続するとともに、さらに充実を図ります。

(11) コンピュータ教育・eラーニングの推進

本学におけるコンピュータ教育とコンピュータによる教育支援システムは、施設面に

においても高い水準にあると思われます。2007 年度の教育研究システムの更新にあたっては、より効率的・効果的な体制づくりをめざして、慎重な検討を進めます。

教育支援サービスの充実をはかるために、現在の学生ポータルサイトの充実にくわえて、教員ポータルサイトを構築の検討を進めます。

対面授業の補完手段として、本学でも e ラーニングが広がりつつあり、今後さらに充実をはかります。e ラーニングのための教材作成を推進するとともに、教育の情報化を推進するための支援体制の確立にむけて取り組みます。

(12) G P 獲得にむけて

2005 年度においては二つの取り組みについて現代 G P の申請を行いましたが、残念ながら獲得するに至りませんでした。今後は、G P 推進室を置き、各学部での教育内容と方法の改革をめざす取り組みをふまえ、全学的に推進します。

2. 居心地のよい大学・元気が出る大学づくり

面倒見がよくてサービスの行き届いた大学、意欲ある学生が大切にされる大学をめざして、以下の課題に取り組みます。また、安全・安心で快適な学園環境と大学キャンパスらしい整備に努めます。学生のクラブ・サークル活動など、自主的活動の活性化を支援します。

(1) 学生のための諸施設の充実

キャンパス内でスポーツや音楽活動ができるようなスペースをつくります。クラブ・サークルをはじめ学生の諸活動を広報するための掲示や放映を行います。

(2) 学生相談室・保健室の充実

心と体のケアを必要とする学生が増えており、専任カウンセラーの配置など施設整備をふくめたカウンセリング体制の一層の充実を図ります。

(3) マナーアップ運動の推進と定着

学生参加の下に、マナーアップ運動を推進します。禁煙運動・あいさつ運動などを推進します。

(4) 奨学金制度の改革

たんなる経済援助にとどまらず、学生の勉学意欲やチャレンジ精神をひきだすための特色ある奨学金制度の創出をめざします。

(5) 課外活動の活性化のための施策推進

クラブ・サークル活動の強化発展をはかり、全学的な共感ともりあがりをつくるための取り組みを進め、施設の改善に努めます。

(6) 学生ボランティア活動への支援

学生の主体性・社会性・創造性を育むために、学生ボランティア活動を支援します。ボランティア運営委員会の下で、情報収集、アドバイザーの配置、地域連携活動などに取り組みます。

(7) 国際交流・派遣留学の促進

海外交流協定大学との交流をふかめ、派遣・認定留学生の拡大に取り組みます。本学への留学生に対してきめこまかく対応するとともに、留学生と本学学生の交流が広がるよう支援します。

3. 志願者・入学者の量的確保と質的向上

大学全入時代をむかえ、志願者獲得・入学者確保をめぐる大学間競争も今後一層厳しさを増すと予想されます。その中で、本学への志願者・入学者の量的確保と質的向上を図り、「幅広い職業人の育成のための人間の実学教育」という本学の教育方針にふさわしい志願者・入学者を確保することは重要な課題です。

(1) 入試制度の見直しと改善

本学の入試制度は、一般入試・センター入試、各種推薦入試、学部AO入試、留学生入試、社会人・編入学など、多様化が進んでいます。関西地域の競合大学の動向をふまえ、確実に志願者・入学者を確保できるよう、入試制度のたえざる見直しと改善を図ります。また、入学後の教育との連動、ミスのない確実な入試業務の遂行に配慮します。

(2) 広報活動の強化

大学広報・入試広報をそれぞれ効果的に行うとともに、相互の緊密な連携を図りつつ、より一層の強化・拡充を図ります。大経大ブランド戦略の確立について検討します。以下の内容を重点的に広報することとし、広報活動の抜本的な量的・質的改善を図ります。

本学が経済・経営系の伝統をもつと同時に、社会・人文系の総合大学をめざしていること。

幅広い職業人の育成をめざす人間の実学教育を基本方針としていること。

そのために、キャリア・サポートシステムの構築、インターンシップをはじめ体験

型学習、ゼミナール形式の少人数・交流型教育を重視していること。

美しく整えられたキャンパスと、通学に便利、学生生活に便利な立地条件をもっていること。とくに、地下鉄 8 号線の開通によってさらに便利さが増すこと。

(3) 高大連携の強化

本学にふさわしい入学者を確保するためにも、また教育内容の改善を図る上でも、高大連携を進めることが大切です。大学の講義公開、模擬授業、出張講義、AO入試、オープンキャンパス、授業内容等についての交流などの高大連携を進めます。また、推薦入試・AO入試の合格者に対する入学前教育の充実を図ります。高校 3 年間で大学 4 年間を通した「7 年間教育」を視野においたカリキュラム改革によって連携の強化を図ることも必要です。

(4) 高校訪問活動

本学の役職者、教員、職員、入試職員等による高校訪問活動は、本学の真の姿と姿勢を高校側に示す上でも、また、高校の実態や要望を知る上でも重要な活動です。今後とも、効果的・効率的な高校訪問が行われるよう工夫しながら実施します。

(5) 地域試験場の配置

本学への志願者・入学者は、大阪府・兵庫県をはじめとする近畿地方からが中心です。今後、地下鉄 8 号線の開通や他大学の動向も勘案しながら、広く西日本地方からも志願者を獲得できるよう、地方試験場の配置などの再編を図ります。

(6) 地下鉄 8 号線の開通

2006 年 12 月に地下鉄 8 号が開通し、通学時間の短縮や交通費の節減にともない、志願者・入学者の拡大や社会人の学習機会の拡大が期待されます。

また、本学の立地上の条件として、「北摂、大阪市の北西端、阪急沿線 = 上新庄」といったイメージから、「摂津市（北摂）、大阪市、東大阪市・八尾市など（中河内）をむすぶ東大阪広域圏の中心」といったイメージへの転換を図ることが可能となります。

さらに、井高野キャンパスへの移動が容易となり、学生生活に大きなメリットが生じることになります。

このような地下鉄 8 号線の開通を活用するための総合的方策を早急に検討し、取り組みを進めます。

4. 就職に強い大学づくり

大学4年間の学習と生活をとおして、一人一人の学生が将来の目標を見だし、自信をもって進路を選択できるようにすることは、大学教育の重要な課題です。

就職内定率100%をめざすとともに、卒業後の進路が定まらない学生の数を減らし、卒業生に対する就職者の比率を75%程度に高めることを目標に取り組みを強めます。

公務員をはじめ税理士や会計士など専門的職業人となる者を増やすための具体的目標をかけた、「就職に強い」大学としての地位を確立するための努力を続けます。

(1) 4年一貫の進路支援体制

将来の進路選択を確実なものとするためには、入学時からの系統的な指導が必要です。自己発見レポート、キャリア関連講座、就職ガイダンス、学生アドバイザー、インターンシップなど、4年一貫の進路支援体制を構築します。

(2) 把握率の向上

学生の就職活動の状況および就職状況を把握するための体制を強化し、把握率の向上に努めます。

(3) 職員と教員の連携

進路支援委員会による就職状況等の把握と、ゼミ担当教員の協力による就職支援を今後さらに強化し、充実を図ります。

(4) 同窓会との分野別連携

同窓会と連携し、各分野ごと・地域ごとの卒業生による就職支援活動が行えるような体制づくりに取り組みます。

(5) エクステンションセンターの充実

2005年度からエクステンションセンターが独立し、高度資格取得者の育成をめざす資格講座の内容が充実し、参加者も増えています。今後さらに、語学講座の充実、独立系資格の取得推進、公務員講座の充実などを中心に取り組みます。また、各種資格講座の実効性を高めるためには、入試との連携、正課授業との連携、資格講座奨学金制度の創設などを進める必要があります。

経済・経営系の伝統を活かした社会・人文系の総合大学づくり

これまでの改革を通して、本学は、経済・経営系の単科大学から社会・人文系の総合大

学へと発展することを目標としてきました。しかし、本学の経済・経営系大学としての伝統は、高校や企業社会からも高く評価されています。今後、社会・人文系の総合大学をめざす場合も、こうした経済系単科大学として築いてきた伝統をふまえ、その特色を活かし、経済・経営系の学部・学科との有機的関連を重視するかたちで取り組む必要があります。

最近の私学の改革動向を見ると、新学部・新学科の設置による横の総合化だけでなく、幼稚園から専門職大学院まで縦の統合化をはかろうとする傾向があります。その中にあって、本学は、大学教育のユニバーサル段階（誰もが、いつでも大学で学べる時代）の到来をふまえ、経済系の伝統と特色を活かした社会・人文系の総合大学（ユニバーシティ）としての発展をめざし、学部教育の充実重点をおくとともに、高校との連携を幅広く展開し、その中で、教育の内容や地理的関係を勘案して、特定の高校との連携をより深めていくという戦略をとりたいと思います。

全ての学部の上に大学院が設置されたという新たな段階をふまえて、各研究科の特色を一層発揮できるようにするとともに、北浜キャンパスにおける社会人大学院の経験をふまえて、大学院全体としての総合的発展をめざします。

(1) 経済学部の充実

昼夜開講制への移行後の状況をふまえ、本学における伝統ある学部としての充実を図ります。昼夜開講制に対応したカリキュラムの再編成を行うとともに、演習教育の充実を図ります。学部教育の特色を強めることに配慮しつつ教員の増員をはかります。

地域政策学科では、現場体験型教育の一層の充実を図り、学生が現場で実践主体となるためのカリキュラムを充実させます。

英語教育の一層の充実をめざし、習熟度別クラス編成を拡大するとともに、TOEIC 高得点取得、英語・中国語を中心としたビジネス外国語能力の強化をめざします。

(2) ビジネス法学部への改組転換と経営学科の充実

社会・人文系の総合大学をめざし、経済・経営系として発展してきた本学の伝統をいかした法学系学部の設置をめざします。当面、経営学部ビジネス法学部の改組転換によりビジネス法学部（仮称）を設置する方向で検討します。

また、経営学部経営学科については、「実践起業論講座」や「大阪府委託訓練講座」などの実績をふまえて、起業家育成、中小企業経営後継者育成などに重点をおいたカリキュラムの充実を図ります。

経営学部におけるこのような再編を展望しつつ、2006 年度に学生定員の増加にむけて取り組みます。

(3) 経営情報学部の充実

経営情報学部は、ビジネス情報学科とファイナンス学科の2学科制となったことをふまえ、より一層専門化した教育体制の確立をとおして学部の特徴を明確にしていきます。

(4) 人間科学部の充実

大学院人間科学研究科の設置をふまえ、人間科学部の特色をどう打ち出すかについて検討します。特色ある学部づくりを進めるためには、採用人事を進める体制をつくる必要があり、現在の事実上の採用人事凍結状態を解くためには、教員の他学部への移動・再編について、本人の意志を尊重しつつ、早急に具体化を目指します。

(5) 総合教養教育のあり方

総合教養教育は、人間の実学教育体系の中でも重要な位置を占めています。専門教育・職業人教育との関連、全学の教育体系の中での位置づけを明確にするために、総合教養教育のあり方について、各学部における審議をふまえつつ全学共通教育委員会を中心に検討します。

なお、語学教育等を推進するために、総合教育開発センター（仮称）の設立について検討します。

(6) 認証評価と改善方向

学校教育法の改正によって、大学は7年ごとに文部科学省が認証した大学評価＝認証機関による認証評価を受けなければなりません。本学は、2007年に大学基準協会の認証評価を受けることになっています。この認証評価にむけて、大学基準協会加盟審査の際に指摘された改善勧告について、その改善を図るために積極的に取り組みます。

(7) 大学院の充実

大学院は、研究者養成、高度専門職業人の養成、企業人の再教育、社会人の生涯学習、学部教育の継続・補完などの役割を果たしてきました。4学部すべての上に大学院修士課程が設置されたことをふまえて、今後ともこれらの役割を着実に果たしていく必要があります。とりわけ、人間の実学を教学理念にかかげる本学としては、高度専門職業人の養成、企業人の再教育を大学院の中心的課題として位置づけます。

北浜キャンパス社会人大学院は、これまでどおり3研究科共通の大学院として、企業人の再教育、次代のビジネスリーダーの育成を中心に、さらなる充実を図ります。

公認会計士の試験制度に変更があり、関西地区でも会計系の専門職大学院の設置が進められています。本学においても会計系の専門職大学院（アカウンティング・スクール）設置の可能性について検討する必要があります。

博士課程の新設については、本学大学院の主要な役割、経営資源の効率的配分という観点から慎重に検討します。

学部教育と大学院教育とが連携し、学部・大学院の一貫教育が進められることは重要です。高度専門職業人や公務員をめざす本学学生が、大学院進学を果たしやすくする環境づくりを進めます。

大学院の運営については、各研究科委員会における審議と意志決定を尊重するとともに、全学共通の課題に関しては大学院委員会における調整をふまえ、円滑な運営が行われるようにします。

(8) 研究所の充実

中小企業・経営研究所と日本経済史研究所は、本学が誇る伝統ある研究所であり、この二研究所の国際的な研究拠点としての充実発展をはかることは、本学の研究活動水準を高める上で重要な課題です。この二研究所は、学内における共同研究の拠点、それぞれの学問分野における大学の枠をこえた研究交流拠点、国際的な共同研究の展開と交流の拠点、文献・情報の収集と分析センターとしての役割を今後とも果たしていく必要があります。

中小企業・経営研究所については、所蔵資料のデータの構築、共同研究支援の強化促進、韓国および中国との学术交流の促進、資料収集の強化と「中小企業に関する文献目録」の充実、定期刊行物の発行などを重点に取り組みます。

日本経済史研究所については、経済史文献解題のデータベース国際版の開発・遡及、「杉田定一家文書」の基礎的研究、『経済史・経営史辞典』の刊行、黒正塾の充実、経済史・経営史博物館の構想などを重点に取り組みます。

(9) 研究推進体制の確立

幅広い職業人の養成をめざす人間の実学教育を推進するためにも、本学における個人研究・共同研究が活発に展開され、学界における最新の成果の吸収と、それぞれの分野における学問発展への創造的貢献がなされる必要があります。また、社会・人文系の総合大学として発展する上で、学部・大学院・研究所などにおいて研究水準が維持され向上することは不可欠の条件となります。本学の研究活動のさらなる活性化をめざして、研究活動推進体制を確立し、次のような課題に取り組みます。

独自性があり、国際的に評価される高水準の共同研究の推進

個人研究・共同研究活性化のための政策・企画の立案

共同研究推進への支援

学内共同研究補助金の配分審査基準と体制の改善

研究成果の出版等の促進

大学院等における若手研究者の育成
国際的学会における研究発表等の促進
大学院・研究所の活性化と外部評価の導入

(10)図書館の充実と「学術情報センター」(仮称)設置の検討

図書館は「学習図書館機能」と「調査研究図書館機能」とを同時に果たすために一層の充実を図ります。また、現在進んでいるネット社会化に対応した施設とサービスのあり方についてたえず見直しを図ります。

現在の図書館は、1964年の建築であり、近い将来建替えが必要です。時代にふさわしい図書館のあり方をふまえて改築ないし移転について検討します。その際、資料収集部門(図書館)、ネットワーク部門(情報処理センター)、教育部門(教材作成支援・管理)、研究所部門(中小企業・経営研究所および日本経済史研究所)、博物館(黒正巖関連資料の常設展示など)を統合した、ワンストップ型の「学術情報センター」(仮称)設置の可能性について検討します。

地域社会・企業社会・国際社会との連携および社会貢献

70周年記念事業を契機として、本学は「開かれた大学づくり」をめざしてさまざまなイベント等に取り組んできました。これからは、地域社会・企業社会・国際社会に開かれているだけでなく、より具体的に連携を深め、社会的に貢献できる大学となる必要があり、次のような課題に取り組めます。

大阪市東淀川区や地域の商店街などとの連携を深め、地域経済の活性化やまちづくりに貢献すること。

企業や市民団体との連携を深め、政策提言やイベント参加などの貢献を行うこと。

ベンチャー企業の起業支援・中小企業の経営コンサルティング等において貢献すること。

企業社会・地域社会への貢献において本学が果たすべき役割は、人材育成と生涯教育の分野が中心であり、これまで行われてきたオープンカレッジ、大阪府委託訓練講座、各種講演会、北浜キャンパスの社会人大学院、地域活性化支援センターおよび経営・ビジネス法情報センターの活動の発展を図ります。

また、国際社会との連携については、現在進められている大学間交流協定や学生交換協定の締結をさらに広げるとともに、派遣留学生・認定留学生など海外での学習体験にチャレンジする学生を増やし、海外実習・海外語学研修など海外での学習機会をさらに拡充します。

(1) 地域活性化支援センターの活動

まちづくり・むらおこしボランティア登録制度と学生ボランティアの支援
センターアソシエイト共同研究事業「ダウンサイジング型都市経営システム」の実現
センター協力団体の組織化
まちづくり相談の実施
学生のフィールドワーク支援体制の充実
情報発信機能の充実
東淀川市民共同発電所の事業化

(2) 経営・ビジネス法情報センターの活動

各種講座、調査の委託、教材の開発など、経営学・法学教育の促進
法律・経営事例研究会、法学研究会、公開研究会など公開講座の支援
学生生活において発生している問題の実態調査と共同研究
経営・ビジネス法情報に関する発信と受信
経営・法律相談部の支援

(3) 心理臨床センターの充実

人間科学研究科の設立にともない、付属心理臨床センターが発足します。地域住民を対象に臨床心理的援助を行うセンターとしての充実に図ります。

(4) 17歳からのメッセージの継続

高校生フォーラム・17歳からのメッセージは、高校および高校生と本学をつなぐ貴重なパイプであり、高大連携活動の一環として発展しています。この企画に積極的に取り組み、さらに魅力的な企画をくわえて継続します。

(5) 市民マラソン大会への支援

A B C万博公園市民マラソン大会への支援は、健康スポーツ活動をとおして大学と市民が連携する貴重な催しであり、今後とも積極的に支援を継続します。

(6) 3大学交流と大学コンソーシアム大阪の活動への参加

本学と東京経済大学および松山大学との交流はさまざまなかたちで行われてきました。今後も引き続き交流の機会を拡大します。

また、「大学コンソーシアム大阪」は大阪府下 48 大学の共同事業体として発展をとげつつあり、本学としてもその活動に積極的に参加するとともに、高大連携活動の促進などにむけて協力していきます。

(7) 公開講演会の開催

各界の著名人を多数集めた連続講演会は、本学の評価を高める上で大きく貢献しました。地域との連携をふかめ、地域の生涯学習機会の拡大に貢献するために、フレアホールを活用した連続講演会を企画します。

(8) 北浜キャンパスの充実

社会人大学院、経営学部イブニングスクール、土曜講座などを軸により一層の充実を図ります。また、北浜キャンパスの昼間の有効活用について検討し、独立した運営を図ります。

(9) 国際交流の促進

2003 年度に立案した「留学生 100 人計画」はほぼ実現し、海外の大学との交流協定締結は 20 大学、学生交換協定締結も 6 大学となり、本学からの派遣留学生や認定留学生も増えつつあります。今後さらに国際交流を促進するために次のような課題に取り組みます。

アジア圏だけでなく英語圏の海外大学との交流協定の拡大

国際留学生入試について学力水準の向上と国別留学生のバランスの確保

英語による授業科目の設置についての検討

本学からの留学生派遣の拡大と、英語・中国語など語学力水準の向上

留学生への生活・学習支援の強化

独立部署としての「国際交流センター」設立についての検討

自由と融和と協働の大学運営の確立

大阪経済大学は、自由と融和を建学の精神として受けついできました。自由とは、いかなる権力や権威にも屈することなく大学の自治と学問の自由を守るという精神であり、融和とは、互いの人権と主張を尊重し、協力・共同するという姿勢です。私たちは、これに「協働」をくわえて、自由と融和と協働を本学運営の基本精神としたいと思います。ここで、協働とは、大学を構成する学生、教職員、保護者、卒業生などがそれぞれの役割を担いつつ、力をあわせて大学としての社会的責任を果たしていくということです。

自由 (Freedom) と融和 (Harmony) と協働 (Cooperation) の大学運営を確立するための主な課題は以下のとおりです。

(1) 理事会運営のあり方

迅速着実な意志決定と執行のため、学内理事会の週 1 回開催、法人理事会の月 1 回開

催を励行します。

2003 年度から本格的に発足した学部長理事制は、経営と教学の課題を統一してとらえ、迅速な意志決定と着実な執行を促進する上で効果を発揮しています。ひきつづき学部長理事制を維持し、経営と教学が一体となった運営を進めます。

監事機能の強化と内部統制の充実を図ります。

(2) 教授会と大学評議会

教学側の意志決定においては各学部教授会の自治が尊重されなければなりません。とりわけ、各学部独自の教学上の課題については教授会での審議と決定が尊重されます。ただし、全学共通の課題については、全学的な審議と意志決定の場が必要となります。今後は、大学評議会を教学側の最高意志決定機関として重視し、重要案件についての迅速な意志決定を進めることとします。

(3) 教員組織の整備

2005 年 7 月の「学校教育法」の改正にともない、助教授の准教授への変更、助教の新設等、教員組織の整備について検討します。

(4) 本部体制の強化と職員参加

2005 年秋の事務組織改革で、経営本部長・教学本部長の 2 本部長体制がしかれました。これをふまえて、今後さらに効果的・効率的な事務組織を確立するために組織改革を進めます。大学の運営を日常的・継続的に担う職員の役割を高め、職員が日頃の仕事において創意工夫し、政策提起や責任ある執行ができるようにします。

また、「新人事制度」の着実な実施を図ります。教員活動評価については、試行期間の実態をふまえつつ実行します。

(5) 効率的・効果的財政運営

4 つの基本目標を達成し、経営力の強い大学とするために、以下のように、効率的・効果的な財政運営に努めます。

予算編成の基本的考え方

予算と決算の大きなギャップ、年度途中での頻繁な科目変更、要求漏れ等による予備費支出の多さなどが見られます。これらを是正し、予算にもとづく事務事業の遂行を徹底します。

予算編成においては、1)ゼロベース予算による歳出全般にわたる徹底した見直し、2)補助金の獲得、3)前年度実績をふまえた予算編成、4)事業別予算の導入などを基本とします。

人件費については、全体として抑制します。専任教員については計画的な増員を行い、専任職員については 100 人体制を基本とします。

教育研究費については、この「3 力年計画」を実現するために必要なかぎり、適正な支出を行います。

管理的経費についてはできるかぎり節約に努め、削減できるものは削減します。

文科省をはじめとするさまざまな補助金に関する情報を的確に把握し、補助金の獲得に努めます。

大学振興のための募金活動を強化します。

適切な資金運用のためのシステムを確立し、リスクに配慮しながら適正・合理的な資金運用を行います。

(6) 施設・設備の充実

N C 館の建設によって、大隅校地の整備には一区切りがつき、本学におけるキャンパス整備は、既存施設の再活性化・効率化、地下鉄 8 号線の開設をふまえた再編成、摂津校地・茨木校地をふくめた長期的視野に立ったキャンパス整備という新たな段階をむかえています。以下のような検討課題があり、これらの課題を総合的に検討する体制を早急につくります。

既存施設の再活性化・効率化

建替えないし新建築を検討すべき施設

1) D 館、2) 学生会館・芸術会館、3) 体育館・トレーニングルーム

4) 図書館、5) 本館

地下鉄 8 号線をふまえた再編

摂津校地における総合スポーツ施設の建設および一部教室の建設

長期的視野にたったキャンパス整備

将来の施設整備のための土地保有計画

以上、幅広い職業人の育成をめざす人間の実学教育の推進、経済・経営系の伝統を活かした社会・人文系の総合大学、地域社会・企業社会・国際社会との提携・社会貢献、自由と融和と協働の大学経営の確立という 4 つの基本目標をかかげたこの中期計画を、「大阪経済大学ユニバーサル化戦略」(略称「大経大ユニ戦略」)と名づけます。その意味は、ユニバーサル・アクセス時代(だれもが、いつでも大学に入れる時代)において、経済・経営系単科大学としての伝統を活かした社会・人文系のユニバーシティ(総合大学)をめざし、地域社会・企業社会・国際社会とのユニバーサルな連携を広げる戦略だということです。

(2) 2006 (平成 18) 年度における計画の進捗状況

1 . 人間的実学教育の推進

1)総合教養教育・専門教育・職業人教育の有機的連携

「第二次中期計画」では、「これからの本学における教育においては、特に、良識ある市民としての人格形成という側面を重視」するとされ、具体的な教育目標として「実社会で役立つ、より現実的な専門知識の学習」と並んで「国語能力、外国語能力、情報処理能力、リサーチ能力、プレゼンテーション能力、コミュニケーション能力など基礎的能力の形成」及び「将来の目標をつかみ、生きる意欲を高める人間力の形成」が掲げられている。

全学共通教育委員会では、人間科学部カリキュラム委員会からの報告を基に全学共通教育に関するカリキュラムについて審議を行ったが、継続審議中である。また、全学共通教育に組織的に取り組むために全学共通教育センターの設置については、再検討課題となっている。

2)キャリアサポートシステムの構築

「キャリアサポート推進委員会」

新入生キャンプのアンケートに見られる満足度アップ、職員サポーターの自主的参加者の増、教員クラスアドバイザーの協力の広がり等、キャリアサポートシステムは定着しつつあると言える。新入生に本システムを紹介する冊子『キャリアサポートガイド 2006 年度版』を 2005 年度版に引き続き作成した。

「新入生キャンプ」

アンケートの結果、「キャンプは大変有意義だった」と「有意義だった」の計は 8 割を超えた(昨年 77%)。また、「大学生活への不安が解消された」、「友人ができた」という声が多数寄せられていることから、新入生の大学生活を円滑にスタートさせるという所期の目的は概ね達成できている。目的が達成できている背景には、新入生を支援する本学のキャンプサポーター(2 年生以上のボランティア)の存在が大きい。新入生はキャンプサポーターから様々なアドバイスを得て大学生活を順調にスタートさせ、キャンプサポーターは新入生の支援を通じて自己成長を遂げ、さらに課題を発見するなどの相乗効果が現れている。

「新入生オリエンテーション」

2006 年度は 4 月 2 日から 10 日までの 9 日間で下記オリエンテーションを実施した。

- ・『学習ガイダンス』(60 分) 担当：各学科
2005 年度の『全学共通ガイダンス』と『学科ガイダンス』を統合。各学科で実施。
- ・『資格ガイダンス』(30 分) 担当：エクステンションセンター
資格講座の内容等の説明。
- ・『新入生ガイダンス』(30 分) 担当：学生部
学生生活を送るにあたっての説明、学費納付についての説明。
- ・『クラブ紹介』(60 分) 担当：学生部、公認クラブ
体育会、芸術会、学術会、独立総部の各公認クラブの紹介。経済学科ルックス・イブニング

- 履修、第 2 部経営学科は歓迎会をかねてクラブ紹介を実施。
- ・『英語プレイスメントテスト』(90 分) 担当：教務課
英語のクラス分けのためのテスト(ただし、第 2 部経営学科除く)。
 - ・『履修ガイダンス』(120 分) 担当：教務課
履修方法について説明。
 - ・『コンピュータガイダンス』(90 分×4 コマ) 担当：情報処理センター
学内のパソコン使用方法、ネットワークシステム、注意事項・情報倫理など。
 - ・『図書館ガイダンス』(45 分) 担当：図書館
図書館の場所を知ってもらう、友達づくり、マナーを知ってもらう。
 - ・『自己発見レポート』(120 分) 担当：進路支援センター
現在の自分の性格や社会的な強み、様々な職業についての興味などに気づき、目標をもって大学生活を送ってもらうために行う適性検査を実施。
 - ・『新入生キャンプ』(1泊2日) 担当：教務課(学習支援室)
キャンプ体験から生まれるコミュニケーションを通しての友達づくり(人間科学科は別途 5 月に実施)。
 - ・『健康診断』(4/3~4/5 の 3 日間で実施) 担当：保健室
定期健康診断の実施。
 - ・『履修モデルガイダンス、新入生歓迎会』 担当：人間科学科
人間科学科独自のガイダンスと新入歓迎会を実施。
 - ・『日本学生支援機構奨学金募集説明会』(120 分) 担当：学生部
日本学生支援機構の奨学金の募集説明会を実施。希望者のみ参加。

「自己発見レポート」

全 1 年生を対象に「自己発見レポート」を実施。新入生の 93%にあたる 1,635 名が受検し、1 年生向けキャリア講座の中でフォローガイダンスを行った。

「キャリア講座」

2006 年度はキャリア講座(キャリアデザイン)を全学部において開講した。基礎教育科目となっている経営学部第 1 部を含めると約 49%(除くと約 34%)が受講した。

「職員サポーター」

新入生が大学生活に慣れるまでの半年間の取組みで、2006 年度はサポーターが各担当クラスの新生キャンパスに付添い、交流を深め、主にメールによる情報提供、生活相談・支援を行った。職員サポーターは自主的参加であるが、32 名の協力を得(昨年 22 名)、サポート体制が拡大・定着しつつある。

「クラスアドバイザー」

春学期は、出席率 50%以下の学生に連絡を取り、必要に応じて面談を行う等の活動が主であったが、上級生になるほど出欠管理システムを利用していないという声が多数寄せられた。秋学期は春学期の状況を踏まえ、出席率 50%以下かつ春学期の修得単位が一定以下の学生への対応が主な活動内容であったが、春学期と同様、面識のほとんどない学生への対応は困難であるという報告が多かった。成果として、演習担当者から依頼のあった学生数名に対し、担当教員と学習支援室と学生相談室で連携を取り、継続して見守る態勢が取れつつあることが挙げられる。

【経営学部】

2006 年度新入生については、第 1 部経営学科に 4 名、ビジネス法学科に 2 名、第 2 部経営学科に 2 名を配置。全学生向けには、述べ 32 名の教員がクラスアドバイザーを担当した。

「オフィスアワー」

秋学期から全学部でオフィスアワーを制度化。学生には教務課掲示板、シラバス、教務課ホームページ、KVC（経大バーチャルキャンパス）にて周知している。

【経済学部】

特に新入生の勉学、生活について教員と相談する時間を設定し公表している。全教員が担当するクラスアドバイザー制度としての運用は 4 年目となるが、学生から学習、日常生活面などの相談がクラスアドバイザーとしての教員に求められる事例はなお少数であった。他方、成績不振者や長期欠席者は、学習意欲等が低下していて、大学との接触を望まなくなっていることが多く、指導・助言のために教員側からコンタクトすることは困難になることが多いため、実効性ある運営方法の再検討が必要である。特に、経済学科の 2006 年度卒業率は 68%と昨年に引き続き全学科最低水準であり、その原因の究明と合わせてクラスアドバイザー制度の効果的活用も 1 つの対策となりうると思われる。

【経営情報学部】

クラスアドバイザー制度とともに全教員が参加している。

【人間科学部】

全教員がオフィスアワーを設けて学生支援にあたるとともに、クラスアドバイザー制度にも全教員が積極的に参加しており、学部独自の「新入生体験学習」(野外キャンプ活動)において学生支援についての詳しい説明を行った。

「履修相談・学習相談」

成績発表の時期に成績不振者面談とアンケート調査を実施。春学期は、修得単位数 10 単位以下の 1～3 年生(2 部を除く) 543 名のうち 373 名と面談。秋学期は、修得単位数 10 単位以下の 1～3 年生(2 部生は年間の修得単位数、3 年生は合計修得単位数を考慮) 584 名のうち 337 名と面談した。

対象者数、面談者数、アンケート結果を教授会に報告、各クラスアドバイザーには適宜情報を提供しており、留学生が履修相談の対象者となっている場合は、国際交流課が対応している。なお、成績発表時期以外の履修相談、成績相談は、随時教務課窓口で対応している。

「学習カルテ」

2005 年度から学科別・教員別・科目別に出欠管理システムのデータを OUBIS で閲覧できるようになり、2006 年度は主にクラスアドバイザー活動で出席不振学生対応に活用されている他、教職員が必要に応じて学生と連絡を取る際のツールとなっている。

「出席情報収集システム」

保護者から登校状況の問い合わせ、成績評価、教育懇談、成績面談の際の参考データとして利用されており、より適切な学習指導を可能にした。また、学生自身に自分の出席状況を把握させ、自己管理意識、出席意欲の向上に役立っていると考えられる。

2004 年春のサービス開始から 3 年が経過し、本サービスが学生及び非常勤講師にも浸透してきたこともあり、導入当初の混乱もなくなった。また、2005 年度秋学期から KVC を用いて自分の出席情報を把握できるようになったため、学生は自分の履修状況を確認する機会が増え、履修登録のトラブルも減少している。不登校者情報（出席率情報）の抽出機能のエンハンスにより、クラスアドバイザーの学修指導にも利用しやすくなった。

「英語プレイスメントテスト」は、P35 にて記述。

「インターンシップ」は、P43 にて記述。

3) 体験型学習の充実

「済州島研修実習」

経済学部地域政策学科の 1 年次配当科目で海外のフィールドワークの第一歩として位置づけ、4 回目となった 2006 年度は 67 名が参加した（8/1～4、3 泊 4 日）。

「海外実習」

経済学科と地域政策学科の 2 年次以降の学生対象に、韓国ソウル市と中国大連市で行われ、ソウル実習（9/3～7、4 泊 5 日）に 4 名、大連実習（8/22～29、7 泊 8 日）に 12 名が参加。後者はメニューも多く、現地学生（日本語履修生）がサポーターとなる学生交流型である。なお、参加学生の満足度は高いことが事後報告で確認されている。

また、2006 年度は新たにドイツの環境教育と実践活動の見学・研修に 21 名（一般 2 名）が参加（9/20～10/1、10 泊 12 日）。ドイツ実習は現代 GP への取組みの一環であり、帰国後、報告集を作成した。

「工場見学」

経済学部と経営学部の学生を対象として海外の工場現場を体験する実習で、2006 年度はベトナムでの工場見学を実施し、8 名（研修生 4 名含む）が参加した（9/12～16、4 泊 5 日）。

「企画力開発講座」

春学期に約 80 名からなる講座が 2 クラス設置され、全学部から参加した学生は小グループに分かれて「大学広報の戦略づくり」を実践した。アンケート調査やインタビュー調査、フィールドワークなど様々な社会調査手法を使い、外部の広報戦略づくりの専門家から直接指導を受けながら戦略を立案。講座の最後には大学関係者を前に各グループがプレゼンテーションを行い、具体的な大学広報戦略を提言するに至った。

提言の 1 つである「地下鉄今里筋線の活用」は、具体的なプロジェクトとして大学関係者や地域を巻き込みながら 9 月にスタート。そして、秋学期には企画力開発講座

を通じてプロジェクトの一部が具体化された。駅名に「大阪経大前」広告、地域清掃活動、地下鉄今里筋線開通記念イベント、大阪市営バスへのラッピング広告などの事業が企画・実践され、地域との一体感が強まった。

4)少人数・交流型教育の充実、初期教育と教育内容の充実

「経済学への動機付け、導入教育と基礎演習」

【経済学科】

昼夜開講制の導入に伴うカリキュラム改編を行った。初期教育の一層の充実のため、経済学への導入講義である「経済学入門」を1年次春学期に開設するのに続けて、秋学期に一方で準必修の基礎理論講義（マクロ経済学基礎、ミクロ経済学基礎、経済理論基礎）を開設しつつ、同時に「戦後日本の経済発展」という統一テーマのもとに経済学科教員が担当する基礎演習を新たに開設した。

抽象的な基礎理論講義と並行する基礎演習では最も身近で具体的な経済的事象である戦後日本の経済発展を経済学科教員がそれぞれの専門を生かして少人数で教育する。大学での勉学に必要な“読み・書き・話す”の基礎能力を涵養しつつ、経済学科の学生として当然身につけておくべき日本経済の基礎素養・知識を与え、早期に問題意識能力を身に付け、経済学学習への意味を自覚させ、卒業への意欲を高めることを目指す。この基礎演習は2年次春学期まで続き、その間に、2年次秋学期から始まる専門演習のテーマを見つけるよう指導し、4年次まで少人数の演習一貫教育体制とすることを目指しており、卒業率の改善も狙っている。

【地域政策学科】

学科教員全員が1年次秋学期～2年次春学期の基礎演習を担当し、少人数の演習を初期導入教育の柱にして、2年次秋学期からの専門演習に繋いでいる。4年一貫の演習教育体制では経済学科に先行しており、学科開設時から開講されてきた地域政策学科の基礎演習履修率はほぼ100%と高く、それがその後の専門演習履修率の高さに繋がっていると思われる。2006年度はそれに加えて、1年次春学期に「学習リテラシー」という科目を導入。新入生の基礎学力の底上げが必要であるとの認識から、基礎演習に先立つ「読み・書き・話す・調査する」能力の涵養のために6つにクラス分けを行い、講義・ゼミ併用の課目を新設した。

また、地域政策学科の特色として1年次春学期に地域政策の基礎知識を学ぶオムニバス形式の講義「地域政策のすすめ」を学科教員の共同執筆テキスト『地域政策のすすめ』を使って行い、また同時に実習・フィールドワークを重視する地域政策学科の1年次の基礎実習として韓国・済州島への訪問実習がある。実習教育でも当学科教員が協同執筆した『フィールドワークのすすめ』がテキストとなっている。

経済・地域政策両学科の専門教育に向けた初期教育は基本的に同じ形になりつつある。その効果については追跡し、その教育効果を検証していく必要がある。

「専門演習」

【経済学部】

経済学科、地域政策学科とも2年次秋学期から定員20名の専門演習が開始され、4年次の卒業研究を含めて2年半にわたる少人数・交流型教育を行える体制を採り、学生間の友人関係及び同一教員との人間関係の形成も含めて、本学部で最も重要な教育の場となっている。

しかし、経済学科の演習履修率は昨年より1ポイント低下して87%となり、他学部に比べて相対的に低い。演習の意義を強く学生にアピールし、同時に演習の魅力度を

上げる工夫・取組みを行う必要がある。なお、地域政策学科は 93%の履修率であった。

【経営情報学部】

専門演習を 2 年次秋学期から実施するとともに必須科目に位置づけた。また、担当者を割り当て、定期的にゼミ未加入者及び留年生との面談機会を設けた。

【人間科学部】

従来どおり 1 クラス 20 名の基礎演習を設置。ここにおいて学生のコミュニケーション・プレゼンテーション能力の育成し、さらに、「人間科学の基礎」・「人間科学研究法」においては、学部目標である“人間の多角的探求”に学生たちが目を向けるよう指導した。これらの科目を通して、学生たちは、それぞれの科目の目標とその意義を理解し、さらなる学習意欲を向上させたいという姿勢が見られた。

「教育内容の充実、特色のある教育」

【経済学科】

昼夜開講制の導入に伴い、デイトム履修の学生は 1～5 時限の履修のみならず、6.7 時限の科目も自由に履修できるようになった(6.7 時限には夜間主のイブニング履修生が 4 年間で昼間主学生と同じ科目を取得できるようにカリキュラムを組んである)。これにより、受講選択の時間帯幅が大きくなり、昼間はクラブ、ボランティア活動、アルバイトなどで履修できない科目を 6.7 時限で履修できるようになった。

また、2 年次からの専門科目取得にあたっては系統的科目取得のためのコース制を採用し、「総合経済コース」、「国際経済コース」、「経済情報コース」、「法と経済コース」の 4 つが設定されているが、教員配置が偏っており、新任教員の所属を含めてコース設定の再検討が必要である。

フレックス履修の学生は、クラス分けの必要な語学や必修科目は夜間帯(6.7 時限)で履修しなければならないが、それ以外の科目は 1～7 時限で自由に選択でき、特に昼間に練習を行うクラブの学生や、昼間のアルバイトが必要な学生に大きな選択幅を実現させている。

イブニング履修の学生は、かつての第 2 部(夜間部)履修生と同じく夜間帯の 6.7 時限だけで 4 年間に卒業必要単位が取得できる自立したカリキュラムを設定した。様々な事情で夜間帯でしか履修できない学生へ大学での学習の門戸を残したものである。

【地域政策学科】

専攻科目の 1 年次配当を増やし、また就職とそれに必要な学習内容の連動をより強化することを念頭に履修モデルを再検討し、企業、公務員、福祉、国際の 4 モデルを 公務員、福祉、国際・企業、環境・まちづくりに変更した。なお、環境・まちづくりモデルは、現代 GP の取得を念頭に新設したものである。

理論、地域政策論の基礎教育と並んで地域政策学科を特色付けるのは「現場主義」である。国内の地域、国際的レベルでの地域においてフィールドワークを重視。2～4 年次春学期配当の国内での地域調査（関西地域、金沢地域など）に加えて、秋学期に地域調査より本格的な地域調査を開設し、経済学科のカリキュラムである「工場見学」、「海外工場見学」に参加している。

【経営学部】

ビジネス法教育の充実とそれに伴う経営教育の充実のために、ビジネス法学科 50 人、経営学科 15 人の学生定員増を実現。「経営と法の融合」を図る試金石として、経営学科とビジネス法学科の両学科をブリッジする「アントレコース(起業家・後継経営者育成コース)」を新設し、2007 年度から実施することを決定した。

また、経営学科・ビジネス法学科教育の充実を図るために、専任教員 5 名(経営分野 3 名、ビジネス法分野 2 名)及び期限付専任教員 2 名を採用。また、アントレコース設置に伴って、発想法などのビジネススキル、ビジネスコミュニケーション、経営学検定、法学検定などを担う現役実務家を非常勤講師として採用した。

【経営情報学部】

秋学期に学部専任教員の講義を学部専任教員に公開した。また、教員の就職指導のための人脈作り、知識取得を目的に定期的に会社経営者・人事担当者を招き、懇談会を行った。

5)外国語教育の充実

「英語プレイズメントテスト」

経営学部第 2 部を除く全学部全学科の新入生に対し、入学時のオリエンテーション期間に実施し、その結果に応じて英語クラスの習熟度別編成を行う。2 年次進級前(2 月)にも 2 年次英語選択予定の学生に対し同様のテストを行い、学習の進捗を確認するとともに 2 年次習熟度クラス編成の資料としている。なお、ほとんどの学生のスコアは入学時点より上昇している。

また、経済学科 1~3 年次生の上位 2 クラス、地域政策学科 1・2 年次生の上位 1 クラスを対象に「TOEIC テスト」を 12 月に実施(1 年 45 名、2 年 35 名、3 年 10 名、計 90 名)。受験した全学生に結果(600 点以上 1 名、半数以上の学生がスコア 300~399 点に分布)を返却することで、学生は現在の自分の英語力(Listening・Reading)を確認することができる。

「語学研修」

在学生には成績発表封筒にチラシを同封し、参加を呼びかけ、新入生には入学式当日にチラシを配布し、語学研修プログラムをアピールした。結果、英語研修には 19 名、中国語研修には 9 名の参加者があった。なお、英語研修については、当初 23 名の参加希望者があり、キャンセル待ちの学生も存在するほど人気を博した。

また、2007 年度には、次のとおり語学研修に参加した学生が、中・長期留学、ワーキングホリデーへとステップアップする。

交換留学生	中国・東北財経大学へ 1 年間留学	1 名
認定留学生	中国・首都経済貿易大学へ 1 年間留学	1 名
	中国・首都経済貿易大学へ半年間留学	1 名
休学留学生	中国・首都経済貿易大学へ 1 年間留学	1 名
ワーキングホリデー	カナダ	1 名

「国際交流関係」は、P54 にて記述。

6) F D の推進

「全学 F D フォーラム」

第 3 回：2006 年 6 月 23 日（金）10:30～12:30（約 45 名）

- ・「2005 年度秋学期授業評価アンケート結果に関する一考察」
 教育学部教務課 課長 橋本 浩二 氏
- ・「授業評価と教学改善への提案～「教育に強い経大」をめざして～」
 経済学部教授 梅原 英治 氏

第 4 回：2006 年 12 月 8 日（金）10:30～12:30（約 50 名）

テーマ：『授業を変える？授業が変わる？eラーニングの活用』

- ・「講義における eラーニング-「教育史」の事例報告」
 人間科学部教授 滝内 大三 氏
- ・「ハイブリット教授法 - 学習しやすい環境を作る eラーニング -」
 経済学部助教授 重光 美恵 氏
- ・「eラーニングを利用する学習モデル - KVC の実践的利用に基づく考察 -」
 経営情報学部教授 草薙 信照 氏

「学部独自の F D」

【経済学部】

学部独自の教育教授会を 2 回開催し、それぞれの学科独自のカリキュラムや教育問題については学科会議を適宜開催して議論を行った。

【経営学部】

2007 年 3 月 3 日（土）10:30～17:00

「OFFICE2007・PowerPoint の実践的解説」

講 師：経営学部非常勤講師、吉本博氏

参加者：経営・人間科学部教員合計 7 名、学部生・院生合計 10 名

2007 年 3 月 20 日（火）15:30～19:00

「OFFICE2007・PowerPoint の整理と Excel と Word の構造」

講 師：同上

参加者：経営学部教員 5 名、学部生・院生合計 9 名

「授業評価」

春学期（6/12～7/15）、秋学期（12/11～1/22）に各 1 回実施し、HP に全体集計結果、科目別集計結果を公表。2005 年秋の実施から全学アンケートを 3 回実施したこととなり、制度上、授業評価は浸透してきたと思われるが、アンケート結果を個々の教員がどのように受け止めるかが課題である。秋学期は、セメスターの前半に学生の意見・要望を聞くミニアンケートを実施した。

【経済学部】

過去 5 年間、独自に年 2 回の学生による授業評価アンケートを実施し、その結果を HP にも公表して教員の授業改善に資するよう努めてきた。なお、学部教員全員が実施するよう教授会で申し合わせている。

【経営情報学部】

学生による授業評価に積極的に参加している。

【人間科学部】

学生による授業評価を実施し、その結果の概要を学部教授会で紹介。アンケートを実施した教員各自には、その結果を踏まえて次年度の授業に活かすよう要請。秋学期末に全学 FD フォーラムが開催され、本学部から 1 名の教員が授業評価についての問題点を発表した。

7) 社会人教育・生涯学習機会の提供

「オープンカレッジ」

経済学部は、10 年目のオープンカレッジを開講し、地域社会に開かれた看板講座として定着している。2006 年度の講義タイトルは、春学期「関西経済活性化への提言」（経済学科担当、全 13 回、申込者約 370 名）秋学期「地球温暖化対策の最前線」（地域政策学科担当、全 12 回、申込者約 220 名）で、抽選による 200 名の市民と 100～150 名の学生が受講。一般市民が共に受講することで学生に緊張感を与える教育効果も見られる。

また、春学期の講義を収録した講義集『関西経済活性化への提言(仮称)』を出版する予定。秋学期の講義は、現代 GP 採択決定後のことでもあり毎週の講義記録を HP で紹介した。

「市民教養講座」

人間科学部は、5 月中旬からの 1 ヶ月にわたり学部独自の市民教養講座を全 12 コマ開催し、生涯教育の機会を提供（申込者約 350 名）。2006 年度は大学院人間科学研究科が設置されたため、主として研究科担当教員が講座を受け持った。講座終了以降も各担当者に様々な問い合わせがあり、この講座の目的は達せられたと言える。

「金融・証券講座」

9 月～10 月に「テクニカル分析の基本テクニック」というテーマで全 10 コマを開催し、25 名の参加があった。

「客員教授講演会」

春季（5～9 月）に全 4 回（各回約 110～450 名が参加）、秋季（10～11 月）に全 4 回（各回約 130～650 名が参加）を開催した。

「エクステンション講座」

新しい試みとして外部向けに有料化した講座を開講した。「女性を楽しむ～これからの女性の生き方～」という統一テーマで 9 月～2 月に全 6 回開催し、延べ 50 名の参加があった。

「大阪府委託訓練講座」

2006 年度は大学訓練コースとして実践マネジメント科及びビジネス法務科の各講座を受託し、それぞれを経営学部経営学科とビジネス法学科が担当し、8 月から 10 月までの 3 ヶ月間の講座を開講した。成果としては、実践マネジメント科では受講生 13 名中 6 名、ビジネス法務科では 22 名中 5 名が講座後に再就職を遂げた。

「豊中市民講座」

豊中市から委託の計 5 回からなる市民講座(統一タイトル「日本経済の指針について考える」)を実施した(6 年目)。講座の参加者は毎回 30～50 名である。

「創立 75 周年記念 文化講演会」

2007 年の創立 75 周年を記念して、12 月から毎月、各界の著名人を招聘し文化講演会を全 5 回開催。約 7,080 名の申込があり、各回約 900～1,500 名の参加があった。なお、最終回は 2007 年 4 月に実施予定。

8) コンピュータ教育・eラーニングの推進

「あなたの携帯写真を活かす！」をメインテーマに 8 月 5 日(土)、6 日(日)の 2 日間、E 館 22 教室を会場として開催した。2006 年度は「グラフィックコース」、「映像コース」の 2 つのコースを用意し、高校生及び高校教員を対象に募集を行った。「グラフィックコース」に 12 名、「映像コース」に 20 名の参加があった。

9) GP 獲得

2006 年度申請は次の 3 件があり、経済学部より申請のあった現代 GP が採択された。

特色 GP : (経営学部) 起業家・後継者育成のためのプログラム

現代 GP : (経済学部) 地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育【採択】

(人間科学部) 生活スタイル発見創造型のキャリア支援教育

2. 居心地のよい大学・元気が出る大学づくり

1) マナーアップ運動の推進と定着

【春学期の取組み】

春のマナーアップキャンペーン実施 (4/12～28)

- ・大学構内の清掃活動及び喫煙マナーを中心とした巡回指導
(教職員、学生合わせて延べ 117 名が参加)
 - ・CBS 文化放送局による「マナーアップキャンペーン」の番組放送
 - ・スローガン垂れ幕「あなたが変わる、経大を変える」を設置
 - ・ポスター「STOP たばこは決まった場所で！」の掲示
 - ・「キャンパスだより」4 月号にマナーアップキャンペーンの記事を掲載
- マナー啓発ポスター「日本一マナーの良い大学を目指して『あなたが変わる、経大を変える』」を掲示

近隣連合振興町会長との懇談会を開催

【秋学期の取組み】

秋のマナーアップキャンペーン実施 (10/10～11/1)

- ・学内及び学外の清掃活動及び喫煙マナーを中心とした巡回指導。
(今回から大学周辺の清掃活動も行い、教職員、学生合わせて延べ 178 名が参加)
- ・2 部学生に対して夜間の巡回指導 (マナーアップ委員が参加)
- ・トレーニングルーム前の迷惑駐輪への『駐輪厳禁』の掲示と放置自転車の移動
- ・近隣町会実施の上新庄駅周辺のクリーンキャンペーンに参加
(教職員、学生合わせて 5 名が参加)
- ・マナーアップについて学生との懇談会を開催 (学生 10 名が参加)

2)奨学金制度の改革

2006年度は、『大阪経済大学入試成績優秀者特別奨学金』、『大阪経済大学遠隔地学生奨学金』といった新設の奨学金の施行元年となった。より多くの入試方式を選考対象とすることで、受給者数が増加し、優秀な学生への誘引に繋がっている。また、改定した『大阪経済大学大樟奨学金』、『大阪経済大学勤労・社会人学生奨学金』は、在学生の関心が高まったためか問い合わせも増えており、学業の動機付けとなっている。

2006年度は学生が行う課外活動(学術、文化、芸術、スポーツ、社会貢献など)で高い能力を発揮した学生を顕彰し、一層の促進を奨励・援助することを目的とする『蒼穹(おおぞら)奨励金』を新しく創設した。

3)課外活動の活性化

「表彰」

10月に蒼穹奨励金を創設し、表彰式を4度実施。優秀な成績を収めたクラブ19団体、個人11名を表彰。横断幕の設置やポスターの掲示等でクラブに対する意識を高めた。

また、クラブに関する認識やクラブ生個々の意識が高まりユニバーシアード出場や一部昇格等、数多くの好成績を残し、学内全体が活性化された。

「サークル連絡会」

サークル連絡会を設立し、大学と定期的な意見交換の場を設け要望に応えられるよう支援を行った。その結果、2007年度より課外活動紹介の一環としてサークルも新入生オリエンテーションに参加できるようになった。

3. 志願者・入学者の量的確保と質的向上

1)入試制度の見直しと改善

入試制度全般を見渡すと、約20種類にも及ぶ一般・推薦・A0入試を実施しており、公募推薦や各学部独自のA0入試の充実を図りながら、基礎学力を備えた意欲のある学生を受け入れるという目標に沿った改善を行ってきている。

「各入試制度の見直し」

指定校推薦A・B、商工総、学部独自(A0)等の入試は、定員枠の見直しや一部制度改定を行い、それぞれの趣旨に沿う形で昨年以上の志願者を集めた。

公募推薦入試では、「小論文型」を新設したことで専門課程などの新たな受験者層を開拓することができ、既存の基礎素養型にも好影響を与えて志願者増となった。一般前期入試では、センター利用型の「BC方式」、「C方式ベスト2教科型」を新設した効果を含め、すべての入試方式で志願者を増やした。

一般後期入試では、大幅に志願者を増やした。本学の公募・一般前期の合格倍率が前年に比べ高めに推移したこと、上位大学が合格者数を極端に絞ったことなどが要因と考えられる。

「地方会場の見直し」

新設：【公募(基礎素養型)】京都、神戸、奈良、【B方式(1日目)】神戸

廃止：【A・AS方式】福知山、【B方式】姫路、名古屋

「検定料の見直し」(下線部分は 2006 年度新設)

割引制度を拡大。一般前期で「BC 方式」、「C 方式ベスト 2 教科型」の新設により大幅に志願者を増やした。昨年からの継続も含め検定料は次のとおり。

- ・公募推薦(小論文型・基礎素養型共通)：1 受験 35 千円、2 受験 55 千円、3 受験 75 千円。
- ・一般前期 A・AS・B 方式：1 受験 35 千円、2 受験 55 千円、3 受験 75 千円、
4 受験 90 千円、5 受験 105 千円。
- ・BC 方式(B 方式と併願のみ可)：1 受験 10 千円、2 受験 20 千円。
- ・C 方式(3 教科型・ベスト 2 教科型)：1 受験 15 千円、2 受験以上 25 千円。
- ・A・AS・B 方式と C 方式を同時に出願する場合、C 方式同一学科 1 受験(3 教科型 or ベスト 2 教科型)の検定料は無料。
- ・一般後期 D 方式で異なる 2 学科へ併願する場合、1 出願 35 千円、2 出願 45 千円。

2) 志願者の確保

本年度は本学が関西上位 8 校と下位校との中間に位置することを一層印象づける年となった。志願者数確保を念頭に制度変更を行うとともに、積極的な渉外活動を展開したことによって、良好な結果を残すことができた。

某広告代理店の一般入試とセンター試験の志願者対前年増加指数では、本学は 129.9%で全国 1 位にランクされた。

志願者総数(編入学試験を除く)は 14,868 人で、前年(11,763 人)より 3,105 人(26.4%)増。実志願者数も 6,255 人で、前年(5,402 人)より 853 人(15.8%)増となった。合格者の質については今後の詳細な分析を待つことになるが、志願者増による合格最低点の引き上げは受験生の質的向上に繋がっていると考えられる。なお、各学部(2 部除く)の志願者数、増減、志願倍率は次のとおりである。

- ・経済：志願者数 6,107 人(+13.9%) 10.2 倍
- ・経営：志願者数 4,674 人(+39.9%) 12.8 倍
- ・経営情報：志願者数 2,197 人(+29.0%) 8.8 倍
- ・人間科学：志願者数 1,540 人(+46.8%) 8.8 倍

本年度は入試制度改革をはじめ、学部定員増、教員免許の新設などもあって、順調に志願者数を伸ばすことができた。しかしながら、志願者増の要因として、景気の回復、経済・経営系の人気継続、上位大学の難化等が本学に有利に働くといった外部要因に助けられた面が強く、手放しで喜べる状況ではないと考えている。

また、入学者については 1,802 名、募集定員の 1.21 倍を確保し(2007.4/1 現在)、精緻な歩留推計の結果、理事会の設定する入学者数の目標である募集定員の 1.20 倍から 1.25 倍に収めることができた。

3) 広報活動の強化

実際の業務は入試・入試渉外の 2 課が垣根を越えて協力。入試渉外活動として数年前から取り組んできた高校内説明会への積極的参加、オープンキャンパスの見直し等の効果が漸く志願者増という見える形で表れてきたと考えている。

入試広報については、従来どおり渉外活動を補完するものと位置づけている。そし

て、広報の内容・媒体・時期などの年間計画、広報課との連携のあり方などを見直し、一定の効果をあげてきた。なお、入試委員による高校訪問・入試説明会への参加や、一般教員による模擬講義への出講など、教員に高校の現場と接する機会を増やすことができたことも評価したい。

【経営学部】

ビジネス法学科の PR を 2007 年度からスタートする経営学部アントレコースと定員増との関連で実施。アントレコースには、経営学系のアントレコースとビジネス法学系のアントレコースがあり、とりわけビジネス法学科はかかるビジネス法学系のアントレコースを中心に PR を展開した。他方、定員増については、8~9月のオープンキャンパスなどにおいて重点的に展開した。以上のことは、数字上の結果として、ビジネス法学科に関して今期の入試状況が好成績であった遠因の一つではないかと考えられる。

【経営情報学部】

全教員が HP を作成することを決定。また、全教員の研究成果及び教育成果を HP で開示することを決定。現在作業中である。

「オープンキャンパス」

7月22日(土)、8月2日(水)、8月27日(日)、9月16日(土)の計4回実施。2006年度から各回にテーマを設定し、興味に応じて参加できるようにするとともに、複数回参加を促すよう改善した。11月に実施した入試相談会と合わせ、来場者数は3,948名で前年(3,438名)より511名(14.9%)増となった。第1・2回は本学教員による各学科説明会、第3回は模擬講義、第4回は予備校講師による入試対策講座を中心に実施した。施設、立地及び教職員・在学生の印象等、受験生の評判は上々でそれが口コミで広がっているようである。また、華やかなイベントに走らず「本来の趣旨」で実施していることも、受験生・高校・保護者から一定の評価を得ている。

「相談会・説明会」

広告代理店主催の会場相談会や高等学校内で開催される進路説明会に積極的に参加。可能な限り参加し、会場説明会への参加は延べ178会場、高等学校内の進路説明会も312件と過去最高を記録した。1・2年生対象の説明会も多く、本学の認知度を高める良い機会となっている。

「高校訪問」

近畿を中心に北陸・中国・四国方面へ重点的に延べ426校を訪問。エリアごとに担当者を置いたことで、円滑な渉外活動と地域の状況把握を行うことができ、そして、顧問4名の加入によって対応力が増し、予備校訪問も実施することができた。

【経済学部】

2006年度は学部として大きな制度変更はなく、教員の高校訪問は取り止めた。大学教員の訪問については、大学側と高校側の受け止め方の相違が大きく、例えば、入試に関するデータの統一理解の徹底など事前の周到な準備が整わなく、寧ろマイナス面が大きい場合もあるとの指摘を受けたからである。

【人間科学部】

入試委員を中心に、教育実習担当教員・専門ゼミ担当教員が高校を訪問し、学部の教

育理念・教育課程等を広報した。

「その他の入試広報」

新聞媒体(五大紙を中心に)、受験雑誌、インターネットなど受験生や保護者への入試広報も多様化し、積極的に展開している。なお、受験生・高等学校へ資料・願書・DM等を必要に応じて発送した。

4) 高大連携の強化

「AO入試」

【経済学科】

学部独自高大連携入試として、4つの高校との協定に基づくAO入試を実施。高校に出向いての模擬講義とレポート提出、大学での模擬ゼミを経て合否判定を行った。

本年度は、4校からデイトム8名、フレックス2名、イブニング2名が推薦され、全員合格とされて入学した。しかし、過去のAO入学生の入学後の成績が各学年とも他の入試方式の入学生の平均を下回り、現状の方式では狙いとした勉学意欲の高い学生の獲得になっておらず、2007年度に向け推薦枠を狭め、かつ経済学科が学生の資質確認の主導権を持つ方式に変更することにした。

【地域政策学科】

公開セミナー入試を実施。高校推薦の高校生に模擬ゼミナールを公開し読解力、積極性、コミュニケーション・ディベート力を判定して入学させるもので、本年度は34名の応募があり10名が合格した。公開セミナーも経済学科AO入試と同様の問題点を抱えており、2007年度に向け定員を減じ、選抜方式を改正することとした。

【経営情報学部】

AO入試「ディベート入試」の結果を踏まえ、2007年度は面接を中心とした入試に変更することを決定した。

【人間科学部】

新たに学部独自のAO入試「自己表現入試」を実施した。

「7年間教育への取組み」

経営学部では、「新しい高大連携」の試みとして、大阪府の高校と「教育事業相互支援協定」を結び、経営学部が2007年度から高校で通年の実践的授業を提供することになった。まさに高校からの継続的教育「7年間教育」に向けた実験である。この授業に参加する高校生は、評定平均3.5以上で面接選考される。このクラスに属することは、本学部のビジネスキャリア入試の応募条件となっている。

「出張講義(模擬講義)」

HPで出張講義一覧を公開するなど積極的に取り組んだ結果、高校、広告代理店からの依頼が数多く寄せられ、113件実施。1999～2003年度までの5年間で92件、2004年度は46件、2005年度は54件と増加傾向にあり、高校生に本学の教育についてアピールする有効な場となっている。

【経済学部】

従来型の業者仲介による出張講義は例年通り30件近くあり、可能な限り対応した。それに加え、高校から直接の出張講義、模擬講義依頼もあり積極的に応じた。高校が

ら直接要請される場合は事前の打ち合わせが可能なのでレベルの高い出張講義となり、今後拡大していくことが望まれる。近隣の高校から継続して情報教育講座の要請があり経済学科教員がその指導にあたった。

【経営学部】

連携 A0 入試向け模擬講義が 10 校(出張模擬講義が 6 回、オープンキャンパス時の講義回数 4 回)に及んだ。また、法律系の高校模擬講義は 17 回に及び、昨年度出版した北村編『ビジネスと法』(法律文化社刊)を引き続きビジネス法学科の PR に使用するなど一般的認知度の向上のための取り組みを実施した。

【経営情報学部】

全国の商業高校で唯一のファイナンス科を持っている沖縄県の高校において、昨年度に引き続き出張講義を行い、その内容が地元紙に大きく掲載された。

また、業者仲介の出張講義に積極的に応じており、本学 HP の高校生向け模擬講義一覧に全員(特任を除く)が登録している。

【人間科学部】

臨床心理と健康・スポーツ領域の教員が高校での模擬授業を実施した。

4. 就職に強い大学づくり

1) 4 年一貫の進路支援体制

「就職サポート」

進路支援委員会を 14 回開催、低学年次からの支援策を中心に検討し、4 年一貫の進路支援体制作りの 1 つとして、引き続き入学時の「自己発見レポート」とフォローガイダンスを実施、1 年生配当の正課としての「キャリア講座」を開講、就職ガイダンス・各種講座・業界研究会・学内マッチングセミナー(約 250 社)等を実施し、複数の同窓生を招聘した。

「把握率の向上」

就職把握率は、99.1%で前年を 0.2%上回った。また、就職決定率は 90.6%と前年を 0.2%上回り、卒業生に対する就職者の比率は 79.1%と前年を大きく上回った。

2) 「インターンシップ」

236 社・機関に 474 名の学生が参加し、いずれも前年を上回った。中でも 3 年生は 4 人に 1 人が参加するなど、意識の高さが伺われる。

参加形態も主流となっている夏期就業体験型以外に、春期の参加や時期に関係なく長期間実習に参加する学生も増えてきている。また、実習先はほぼ全ての業種を網羅し、学科や専攻の学びの特色を活かせる実習先を数多く揃え、それぞれの学生の目的や興味に沿った実習先が選択できるようになった。

運営面では、2006 年度より実習体験者の 4 年生をインターンシップアドバイザーとして参加してもらい、実習先選択のアドバイスや履歴書の書き方チェックなどを行った。学生の反応も上々で、予想以上の成果が見受けられた。

3)エクステンションセンターの充実

「資格講座」

日商簿記 1 級講座の新設や英会話講座の強化など見直しを図り、計 40 講座を開講、延べ 1,835 人(前年度比 4.8%増)が受講した。これは全学生の約 1/4 が何らかの講座を受講して、積極的にスキルアップに取り組んだことになる。

資格取得状況は、日商簿記 2 級対策、基本情報技術者・春試験対策、宅建、色彩検定などの講座受講生の合格率が全国平均を上回るなど多くの講座で実績を挙げた。

また、日商簿記 1 級、税理士など高度な資格取得を目指す学生に、意欲の向上とモチベーション維持のための支援制度として、受講料の一部などを給付する「難関試験・高度資格挑戦者支援制度」を創設した。

入試との連携の試みとしては、今回創設した「難関試験・高度資格挑戦者支援制度」の範囲で、商業科推薦などの入学試験で入学が決定している高校生のうちで簿記関係の資格を保有している者にも対象枠を作り、入学前に説明会を開き、入学前教育の一環として講座への受講を促した。なお、2006 年度は 23 人の入学予定者が制度の説明会に参加した。

「公務員試験対策」

公務員試験対策では、「専門科目対策講座」のカリキュラムの一部を見直し、3 年生から公務員を目指す学生にも受講し易いようにした。また、一次試験受験者向けにカリキュラムとは別に特訓ゼミを開講。これにより一次試験合格率が昨年と比べ上昇するという成果に繋がった。さらに、一次試験合格者に対してはエクステンションセンター職員が模擬面接指導を行い、二次試験合格への対策を行った。

「教員採用試験対策」

かねてより本学の教職担当教員から教職を目指す学生のため、教員採用試験対策講座の開講の要請があったが、これに応えるものとして講座科目の中に「一般・教職教養」と「専門教養」を新設した。

5 . 経済・経営系の伝統を活かした社会・人文系の総合大学づくり

1)経済学部の充実

「学部独自の初期英語教育」

新入生に対しプレイスメントテストを入学時に実施(4 年目)し、習熟度別クラス編成を組み、さらに学年修了時にも実施して受講生の英語能力アップを確認するとともに、2 年次のクラス編成にも活用している。この習熟度別編成では経済学科 1 年生と 2 年生の各上位 2 クラス、地域政策学科の 1 年生と 2 年生各上位 1 クラス、計 6 クラスを各 20 人の少人数に編成し、英語力強化対象を明確にした。

2 年生の講義終了時に TOEIC テスト(希望者)を実施し、全国的な位置づけを確認した。最高点が 600 点を初めて超えたほか 500 点台が 8 名おり、系統的な初期教育が一層工夫されれば相応の効果が達成できることが分かった。

なお、2005 年度から英語教員が経済学部各学科に 1 名ずつ所属し、2007 年度 4 月からさらに 1 名増員され、学部独自の英語教育は一層の充実が図られるものと期待される。

「学部独自の初期数学教育」

1年生を対象として高校レベルの数学教育を学部独自に行ってきた(4年目)。経済学の様々な分野で応用されている数学的手法を理解できるようにすると同時に各種資格試験、公務員試験などの対策ともなる。5月に人間科学部から数学担当教員が経済学部内に学内異動したが、2006年度の教育体制に変化はなかった。同教員と2人の非常勤講師が担当し、一昨年度より導入したティーチングアシスタント4名を指導しつつ、きめ細かに学生の進度にあわせた講義進行を図った。

「教育目標の設定」

新入生の初期キャリアの把握、キャリア形成の基礎能力(国語・語学能力、数的処理能力、情報処理能力、プレゼンテーション能力)のレベルアップ、豊かな初期・導入教育の展開、キャリア形成の核としての系統的専門教育、少人数教育・専門教育によるキャリアレベルの引き上げを学部教育の目標とした。

経済学科では昼夜開講制導入によって、1~5時限、6~7時限それぞれで4年間履修すれば卒業できるカリキュラムを設定すると同時に、デイトタイム(昼間主)履修生は1~7時限まで自由選択、フレックス履修生はいくつかの科目以外は同じく自由選択できることになった。また、基礎演習による少人数での初期・導入教育の充実を図り、それを専門演習履修に結びつけて、4年一貫の少人数演習教育を行えるようにカリキュラム改正を行った。

2002年に設立された地域政策学科は、経済学教育のより実践的な対象を空間的に「地域」という視点から捉え、問題解決型の人材教育(「現場主義」教育と呼ぶ)を目指して、国内のみならず海外の現場実習を組み込んだカリキュラムを実践してきた。2005年度に地域政策学科は学科完成年度を迎えたが、2006年度は抜本的なカリキュラム改正ではなく、それまでに確認された課題に対応する改善(履修モデルの編成替え、学科専攻科目の1年次からの配当の増加、現場実習科目の増加、講義・演習における現代GPと連動する取組みの設定 - オープンカレッジ、地域特殊講義など-)のほか、公務員志望学生を念頭に大学院進学指導の強化を図った。

「専門教育の充実」

年度初頭に経済学科に2名の新任教員を迎えた(採用決定は計3名だが、1名は2007年度4月着任)が、専門科目としては従来から望まれていた国際金融論を学科専任教員担当で開講できることとなった。2006年度人事では、商法と産業組織論の担当者を公募し、産業組織論担当者の採用(2007年4月着任)が決まったが、商法では応募者があつたが採用には至らなかった。

「総合教養教育の充実」

経済学部の全学共通科目担当者は2006年4月着任の新採用者、中国語担当者1名に加え、5月に日本の歴史担当者1名、フランス語担当者2名、数学担当者1名の計4名の学内異動者(人間科学部から)があり5名増となった。すでに2005年4月に着任の英語担当者2名がおり、さらに2007年4月着任予定の「経済学入門・現代の日本経済」担当者1名と英語担当者1名及び2007年10月着任予定の「国際関係論」担当者1名を加えると計10名となる。全学共通教育の体制再編による教育内容の充実と同時に、経済学部所属の教養教育として経済学教育のキャリア形成に結びつく工夫が期待できる。

「2部改革」

2006年度から昼夜開講制に移行することを決定した。これは、関西地域の2部教育が他大学では切り捨てられていることを考慮した社会的責任のとり方でもあった。フレックス履修生とイブニング履修生と合わせて従来の2部定員と同数としたので、イブニング履修の入学者数は大きく減少した(100+ から 40名弱へ)が、合格点・受験倍率(従来の2部受験生比2倍以上)とも大きく改善した。

カリキュラムについては、昼間主と同じ(1日の配当時間帯が2時間しかないため4年間の総配当科目種類で同じ)としたので、1年間に昼間主時間帯で8コマ履修できるように改善した。

2)経営学部の充実

「実践型教育」

従来の「実践起業論講座」に加えて、2007年度から「アントレコース(起業家・後継経営者育成コース)」を開講することになり、このコース独自のカリキュラムを立てた。このコースは、「経営と法の融合」を目標にし、経営学科とビジネス法学科の両学科をブリッジしたコースである。カリキュラムでは、マネジメントゲーム、コーチング&メンタリング、販売士3級、経営学検定、法学検定、アントレ実習を必修科目に設定し、ビジネス発想法などのビジネススキル、ビジネスコミュニケーションなど、中小企業診断士関連科目を配置している。なおこの制度は、ビジネスキャリア入試と連動させることになっている。

「経営情報学部との差別化」

ビジネス法学科と経営学科の両学科にまたがる新しいコース「アントレコース」を2007年度から発足させることを決定し、新しい「経営と法の融合」を目指した経営学部を構想することで経営情報学部との差別化を図った。

経営学部と経営情報学部の再編を含めた具体的な検討や取組みはなかったが、共通科目担当教員の全学再配置が部分的に実現し、現在なお進行中である。

「2部改革」

大隅キャンパス2部社会人学生の北浜イブニングスクール受講を可能としたことにより、イブニングスクールとの相互乗り入れ、編入生との社会人同士の交流も活発・拡大化している。

3)経営情報学部の充実

専門的な知識・資格を取得する実学的・専門的な教育を目指す。学部卒業後の進路を明瞭にする。エクステンションセンターを中心に開講している各種専門講座と学部教育の融合を図る。講義内容を徹底するため学期中における試験、課題を強化し、その結果を学生に公表。演習～(2年秋～3年秋)を必須、卒業研究を選択として、ゼミ教育の充実を図ることを学部目標に掲げ、講義の質を向上させるためクラス人数の上限を200名とすることを決定。また、学生の資格取得を応援するため、2006年度から、ビジネス情報学科では基本情報技術者、ファイナンス学科ではファイナンシャルプランナーの合格者に対して、単位認定を行うとともに受験料相当額の奨励金

を支給することを決定した。

4)経済学研究科の充実(カリキュラムの充実と院生の確保)

「研究生制度の復活と研究生指導の充実」

数年前に研究生制度を廃止したために大学院での教育を受ける側と教育する側との意思疎通が不十分となって、大学院進学者数が低下した。その後、研究生制度を復活させたが、必修科目を多数設定するが指導教授を配置せずに研究科長が全研究生の出席状況を把握して指導するという形式的規制を強化したが、実質的指導が不十分で研究生には有効的制度になっていなかったために大学院進学者はさほど増加しなかった。

そこで、2005 年度に入り、研究生一人ひとりの指導教員制度を創設し、研究生の必修受講科目数はそのままにして指導教員の講義と演習のみを必修とし、他の受講科目は指導教員との相談・指導によって決定することにした。これによって、研究生は大学院進学後の研究につながる研究・教育の指導を受けることができるようになったので、初年度から早速この制度を活かして研究生となり、次年度の大学院入学を果たしたケースが生れている。

「科目充実によるカリキュラムの豊富化」

従来の英語科目は外国文献講読として開講されているだけであったが、外国文献購読の英語を複数教員が提供するとともにビジネス英語を開講して、大学院生が希望するタイプの英語講義を自由に選択できるようにした。また、留学生のための日本語による外国文献購読も複数担当者が開講し、留学生が自由に選択できるようにし、大学院生の多様な要求に応える体制作りを進めてきた。

今後はさらにこの方向での充実を図るために、開講科目数の充実とともに複数教員による同一科目の開講 ・ ・ で区別しての科目提供を進めて、多様化する社会状況に対応できる体制作りを行う。

「大学院生に対する教員の指導の充実」

同一大学院生の履修科目担当者間で絶えず情報や意見の交換を行うことで、教育効果を挙げていく方法が考えられる。教育効果を向上させるために、研究科会議においても、多種多様な大学院生の研究進展を図り教育効果を最大限に発揮できる体制作りのために積極的に意見交換を行っている。また、課程修了及び学位授与をできる限り標準修業年限で行うことができるように指導教員が入学時から個人の問題意識や目標を確認し、自主性を尊重しながら厳しくかつ懇切丁寧な指導を継続するようにしている。

その成果の1つとして、2005 年度の博士後期課程修了者が大部の博士論文を完成させて審査を受け博士号の学位を取得した。その努力を積極的に評価するとともに後続の大学院生への激励の意味も込めて、2006 年度に入り研究科委員会で議論重ねた後に、博士後期課程を修了した者で博士号の学位を取得した者が大学や研究機関に就職して身分が確定するまでの期間について「研究助手」としての身分を与えることで合意した。なお、運用の詳細については今後の研究科委員会で決定することになった。

5)経営情報研究科の充実

「カリキュラムの整理」

北浜キャンパスの開講によりカリキュラムの見直しとともにスリム化を行った。経営情報研究科で用意している他研究科との共通科目が 47 科目あったが、これを見直し、次年度からは 17 科目を減らし、30 科目とした。

「教授陣の充実」

研究科を担当する教員は、文部科学省の合教授、他大学で担当していた者、助教授以上のいずれかの要件を満たす者とし、さらに修士課程における「研究指導」を担当する者は、現在、教授で研究指導を担当できる者、現在、助教授で博士号(国外の博士号を含む)を所有し、研究指導を担当できる者のいずれかの要件を満たす者としており、この基準に則り専任教員による増強を図った。

「会計系専門職大学院(アカウンティング・スクール)の設置」

会計系担当教員による検討を行ったが、スタッフの陣容やコスト面等を考えると現段階での設置は難しいという結論に至った。

「本学学部生の受け入れ」

学部ゼミ等を通じた優秀な学生へ取組みは十分ではなかったこともあり、2006 年度入学者はいなかった。ただし、次年度入学者として経営情報学部から過年度卒業生 2 名を迎える予定である。

「社会人大学」

2005 年度に北浜キャンパスを開講し、2006 年度は 38 名の社会人を送り出すことができた。2006 年度の社会人入学者は残念ながら 13 名となり、また、2007 年度入学者も 14 名と開設年度に比べて大幅に減員となっている。

6)人間科学研究科の充実

4 月に開設された人間科学研究科は、「臨床人間心理専攻」と「人間共生専攻」からなる研究科である。前者には 7 名、後者には 3 名の大学院生が入学した。

臨床人間心理専攻では、その研究課題に関連した「心理臨床センター」を開設している。これは、「地域に開かれた大学」という本学の理念に沿ったものである。開設されたばかりなので、この研究科の成果は完成年度を迎える次年度に明確になるであろう。

7)日本経済史研究所

「オープン・リサーチ・センター、学術交流協定、国際共同研究会」

整備事業 4 年目の主な計画である『経済史文献解題』データベース化では、2005 年版の公開、検索システムの改善、1989 年までデータを遡及入力、採録体制の調整・再構築を行った。

また、国際版の作成に向けて分類項目の英語表記の検討を開始、国際版(日中韓英)「研究所要覧」を発行、中国・ハルビン商業大学(9/15)、東北財経大学(9/19)及び韓国・高麗大学(3/27)を訪問し、学術交流の協力関係を構築するとともに、2007 年 12 月 8～9 日に日本経済史研究所主催の国際シンポジウム(東アジア経済史研究会)を開催する予定。

「史資料の収集、出版活動」

史資料を収集するとともに、『経済史研究』第 10 号記念号、研究叢書第 16 冊、「杉田定一関係文書目録」を刊行し、ビデオ「黒正巖の足跡」(仮称)の制作が進行中である。

「研究会・黒正塾(講演会・寺子屋)の開催」

- ・経済史研究会(第 44 回～第 47 回)
- ・日本経済史研究会(第 5 回・第 6 回)
- ・黒正塾・第 4 回春季歴史講演会(入場者:263 名)
- ・黒正塾・第 8 回寺子屋(3 日間入場者各 146 名・138 名・127 名)
- ・黒正塾・第 4 回秋季学術講演会(2 日間入場者各 180 名・150 名)

8) 中小企業・経営研究所

「共同研究活動」

「東アジアにおける金型産業と部品産業の実証的研究」(代表:齊藤栄司経済学部教授、所員・特別研究所員 6 名)

「東アジアにおける経済ネットワークの形成: 民間経済・中小企業・産業ロケーションを中心に」(代表:細川大輔経済学部教授、所員・特別研究所員 5 名)

「グローバリゼーションと地域」(代表:伊藤裕人・経営学部教授、所員 2 名)

「アメリカ大陸における流通と消費の潮流に関する研究」(代表:後藤一郎経営学部教授、所員 3 名)

以上 4 グループの第 1 年次活動が行われ、文部科学省「私立大学教育研究高度化推進特別補助[共同研究経費]」の補助金を受けた。また、各プロジェクトとも研究報告会や国内外の現地調査を実施しており、それらの成果については、当研究所の雑誌『経営経済』43 号(2007 年刊行予定)で公表する。

「出版物刊行」

学術雑誌及び報告書として、『経営経済』(年刊)、『中小企業季報』(季刊)、『調査報告』(不定期)、『Small Business Monograph』(不定期)等を刊行している。

『経営経済』には投稿論文のほか、各号に前年度の共同研究グループの研究活動報告としての「研究所報」を掲載している。また、『中小企業季報』は日本中小企業学会の副会長からの推薦を受けた学外の中小企業研究者の投稿が多い。

2006 年度は『中小企業季報』、『経営経済』の刊行に加え、5 年ほど休刊になっていた『Small Business Monograph』を刊行することが出来た。その内容は 2005 年 11 月に本学にて開催された第 2 回韓国・漢陽大学校経済研究所との共同研究発表会の報告を英文にて掲載したものとなっている。

「文献・情報の収集・分析、データベース化」

2006 年度の図書受入冊数は 2,116 冊、雑誌タイトル数は 763 タイトルであり、これらは本学の図書館システム「LVZ」で受入管理され、現在新刊書のデータベースを構築している。併せて国立情報学研究所の NACSIS-CAT や ILL にも参加し、学外からのデータ検索やコピーサービスに対応している。

受入図書の特色としては産業関連文献、特に中小企業関連文献の収集に力を注いで

おり、その他の資料に有価証券報告書や電子出版物も収集している。

また、『中小企業季報』に掲載している「中小企業に関する文献目録」を作成している。これは中小企業や企業経営に関する文献情報を掲載しており、学内外の中小企業の研究者・専門家に一定の評価を得ている。

「国際的共同研究等」

韓国・漢陽大学校経済研究所との国際学術交流では、共同研究創設を視野に入れて2004年度より毎年「共同研究発表会」を開催することとし、第3回を2006年11月17日(金)に漢陽大学校にて開催した。

テーマを「東アジア諸国間の経済及び企業協力(Economic and Business Cooperation between East Asian Countries)」として、報告・コメント等は全て英語で行った。本学からは江島由裕経営学部助教授が「The Effect of Government Support on the Management of Technology-based Small Firms in Japan」、藤原忠毅経済学部講師が「Optimal Regulation of Imitation Products」を発表した。報告された内容は漢陽大学校経済研究所の『経済研究』に掲載される予定である。

9)研究推進体制の確立

「全学的研究推進体制」

本学の各種研究費の問題を検討したが、規程改正には至っていない。また、不正使用を防止するため、研究費の管理・運営に関する基本方針を策定し、科学研究費補助金取扱規程を新設した。

「共同研究補助金」

学部や学科を跨るメンバーで組織された共同研究を対象に交付される。2006年度の交付対象は全6件中3件であった。なお、私立大学経常費補助金(共同研究)は中小企業・経営研究所が執行している共同研究費と合算して算出され、総額3,727千円が交付された。

「共同研究費」

2006年度受給グループより規程改正を行い、用途変更届制度を整備した。学外を含む選考委員による評価を行い、交付対象は新規4件、継続2件の合計6件であった。

「出版助成金」

本学専任教員の研究成果発表補助として大阪経済大学研究叢書の出版助成がある。2006年度は5件に対し予算措置(総額6,000千円)され、出版辞退1件を除く4件が出版された。また、出版辞退に伴う混乱を最小限に抑えるために研究叢書刊行ガイドラインを変更した。

「学会、研究会等の開催」

全国レベルの学会が3件、その他の研究会10件が本学で開催された。また、学会・各種研究会等の円滑な開催・運営のため規程を制定し、申請手続の見直しを行った。

6. 地域社会・企業社会・国際社会との連携及び社会貢献

1) 地域活性化支援センターの活動

「現代GP採択プログラム」

経済学部発案の教育プログラム「地域に開かれた体験型環境・まちづくり教育」が平成 18 年度現代 GP として 7 月に採択された。このプログラムは、よどがわ市民発電所づくり、よどがわアジェンダ 2010・経大アジェンダ 2010、環境支援国際交流事業の展開、ECO まちビジネスの創造、地域金融システムの検討という 5 つのプロジェクトからなる。これら 5 つのプロジェクトを学生と市民とが協同し、地域との連携に基づく環境にやさしい街づくりという教育を実践しようとするプログラムである。

「プロジェクトの取組み」

秋学期からその本格的取組みに着手するに先立ち、市民発電所や環境問題取組みへの先行事例調査を授業の一環として行うとともに、プロジェクトの 1 つとして 9 月にはドイツの環境教育実践現場の海外実習(参加学生 21 名)を行い、その報告集を作成した。また、秋学期オープンカレッジ「地球温暖化対策の最前線」は環境問題の実態とそれへの取組みの実践例を市民とともに学ぶ解放講座で、学生に対しては基礎教育の 1 つであると同時にプロジェクトへの準備でもある。なお、オープンカレッジの授業内容は毎回担当演習クラスを決めてまとめられ、インターネットで配信された。

「市民運動との連携」

2005 年度から大阪府の 4 団体と協議しながら「ECO まちネットワーク・よどがわ」の結成準備作業もプロジェクトに合流。この市民運動との連携のもとにプロジェクト「市民共同発電所の事業化」を進める具体的準備を進めている。

「学生の参加」

これらの活動に学生を主体的に参加させるために、5 つのプロジェクトに経済学科と地域政策学科各 1 名の担当教員を配置し、演習で学生に取組みへの参加を勧めるとともに学生の GP 推進委員を公募して 2007 年度からの本格的事業推進に備えた。また、秋学期の地域実習授業として近畿地域の先行的事例となる地域発電所の訪問調査を実施した。

「問題点」

講義・演習において適宜環境問題に対する教育、情報提供を積極的に行う体制作りを行ったが、五大プロジェクトが壮大なためもありなお十分とはいえない。2008 年度末の現代 GP 採択期限終了に向け、実施プロジェクトの絞込みが必要である。

2) 経営・ビジネス法情報センターの活動

「大阪府委託訓練講座」

経営・ビジネス法情報センターが主催となり、夏季に実施した 詳細は P37 参照。

「研究会」

経営・ビジネス法情報センターが主催となって「学校法務研究会」、「経営事例研究会」、「ビジネス法研究会」を立ち上げ運営してきた。

学校法務研究会は、頻繁に生じている学校事故を中心に、本学法律系教員並びに職

員と学外の学校関係者による研究会である。経営事例研究会は、実際の経営者が現実に直面している案件を中心に、本学経営系教員、法律系教員、さらには会計士や税理士などの実務家の参加を得て開催。ビジネス法研究会は、多機能の役割を担うべく設立されたものである。一方で、法律専門職業家(主として司法書士、税理士等)と本学教員の研究会である側面を維持しつつ、他方で修士課程における修士論文発表会や論文作成のための講習を実施しており、法律系大学院生の修士論文のサポーターとして、法律分野の研究に関する集団指導も実施している。

3)東淀川区との協定締結

東淀川区との包括的な連携のもと、東淀川区内における地域コミュニティや地域福祉を推進し、住民主体のまちづくりを目指し、様々な分野で協力し地域社会の発展と人材育成に寄与することを目的として、互いに協力することに合意し、12月12日に東淀川区との「協働連携に関する基本協定」の調印式を本学で行い、協定を締結した。

4)17歳からのメッセージ

第6回を迎え過去最高の応募作品数(496校、33,616作品)を得た。応募高校の教員アンケートでも継続を望む声が多く、高い評価を得ており、多くの高校で年間行事として定着した感がある。審査に関しては、昨年同様に第1次審査で事務職員の協力も得て行き、40名の教員で審査したことから、1人あたりの審査作業の負担を軽減することができた。

また、学生審査員賞を新設し、表彰式及び受賞パーティーを11月4日に開催(会場:E館同窓会ホール、第1・2会議室)し、76名(受賞者42名、高校教員22名、家族12名)の出席者があった。なお、審査結果は次のとおり。

【審査結果】グランプリ3点、金賞9点、銀賞63点、奨励賞91点、
学生審査員賞1点、学校特別賞・大賞1校、学校特別賞39校

5)市民マラソン大会への支援

「ABC万国博マラソン大会2007」が3月11日に日本万国博記念公園・東の広場にて、朝日放送・独立行政法人日本万国博覧会記念機構主催・本学協賛で開催され、2,891組の参加があり、本学からは計66名(教員2名、職員10名、学生54名)の出場者があった。

6)大学間交流の推進と大学コンソーシアム大阪の活動への参加

「三大学体育会スポーツ交流大会」

2006年度は本学が当番校となり、9月17日～18日の2日間にかけて剣道とバドミントンの交流試合を実施した。また、開会式と懇親会を9月17日に大阪ガーデンパレスで開催した。

剣道交流大会

日程：9月18日(月) 場所：大阪経済大学体育館1階第1教室

結果：(1位)東京経済大学、(2位)大阪経済大学、(3位)松山大学

バドミントン交流大会

日程：9月18日(月) 場所：大阪経済大学体育館3階第3教室

結果：(1位)大阪経済大学、(2位)東京経済大学、(3位)松山大学

「三大学交流学生派遣・受入」

2006年4月1日から1年間、経営学部第1部ビジネス法学科2年生1名を東京経済大学現代法学部現代法学科へ派遣した。なお、受入れはなかった。

「大学コンソーシアム大阪」

大学間連携専門部会と高大連携専門部会、学校インターンシップ推進委員会に参加。重森学長が副会長に就任。

6月の「高校生のための大学フェア・大阪」に参加し、模擬講義も提供。高校生約500名の参加があった。

第3回高大連携フォーラムを12月22日に本学で開催し、約60名の参加があった。

「大学コンソーシアム大阪における単位互換に関する包括協定書」を交わし、34大学による単位互換事業に参加した。

「梅田大学院コンソーシアム(準備会)」

インテリジェントアレー専門セミナーに前期1つ、後期2つ、計3つの講座を提供。参加者は28名であった。

「単位互換」

大学コンソーシアム大阪における単位互換では、本学は5科目を単位互換科目として提供。経済学部4名、経営学部1名、経営情報学部2名、人間科学部1名の計8名を他大学に派遣。履修した単位数26単位中24単位を修得。なお、他大学からの受入は4名であった。

また、関西外国語大学へ、経済学部3名、経営情報学部1名の計4名を派遣。履修した単位数16単位全てを修得。なお、関西外国語大学からの受入は2名であった。

7)北浜キャンパス**「大学院」**

2006年度は経済学研究科3名、経営学研究科21名、経営情報研究科13名の合計37名が入学。2007年度は、経営学研究科18名、経営情報研究科14名の合計32名が入学する。2007年度4月1日現在の北浜キャンパスの社会人大学院生の総数は、留年生を含めて合計71名となる予定であるが、そのうち企業派遣は11名である。初年度(2005年度)入学の52名のうち30名が企業派遣であったことと比較すると、積極的なPR活動の効果により一般入学者の比率がかなり高まった一方で、企業に対するアプローチが不十分であったため、企業派遣が減少したと言える。

「イブニングスクール」

初年度の2005年度には13名、2006年度には10名が入学し、2007年度には17名が入学する予定であり、2006年度では、聴講社会人も含めると各科目の受講生は平均20名前後であった。社会人を対象とした編入学コースをサテライトキャンパスで実施するという点でニッチ市場を捕らえており、徐々に知名度も高まっていると言える。

2006年度に完成年度を迎え、初年度入学生の中から2名が本学北浜キャンパス社会

人大学院へ進学する予定で、次年度以降も同様に大学院への内部進学が期待できる。なお、全員が社会人であることから、講義の雰囲気は非常に良好であるため、学生の満足度は概ね高い。

また、カリキュラムにおいては、昨年度と異なる体系を組み立て、編入社会人が卒業単位を2年間で余裕を持って修得できるよう工夫を凝らした。

「北浜社会人講座」

2005 年度に実施した社会人向けの有料講座「北浜黒正塾」、「ビジネス講座」、「M&A セミナー」、「新会社法セミナー」の採算上の問題で全面的に内容を見直し、「北浜土曜講座」へと転換させた。

「北浜土曜講座」では、“社会人の満足度を維持向上させつつ、収益面の改善を図る”ことと“本学に運営ノウハウや人脈を蓄積し、大隅キャンパスを含めた経大の全体戦略への貢献に繋げられるプログラムを目指して取り組んでいく”ことの両立を目指し、2006 年度は 10 講座を実施し、79 名の有料受講者を集め、広報宣伝費を含めて収支はほぼ釣り合っている。そして、多くの受講者がイブニングスクールの科目受講を合わせて申し込んだことを考慮すると十分な成果が得られたと判断できる。

また、2007 年度に向けて、北浜土曜講座の企画並びに講師を公募することを試み、18 件の応募があった。大手新聞社の元論説委員、金融系シンクタンクのコンサルタント、監査法人系のコンサルティング会社などのバラエティに富んだ方々からの応募があり、7 件の講座を採用した。

「北浜大学院エグゼクティブプログラム」

2007 年度から、社長を含む企業の経営者を対象にした「北浜大学院エグゼクティブプログラム」を発足させることになり、今春に行われた入試の結果、5 名の入学者が決定した。このプログラムの特徴は、社会人といえば夜間通学が一般的であるが、時間的に融通のきく経営者を対象にしているために、ほとんどの授業が昼間に開講されることにある。

8)国際交流の促進

「留学生 100 人計画」

国際留学生招致に向けての活動として、ア)外国人学生のための進学説明会及び日本留学フェアに参加、イ)日本語学校主催受験説明会に参加、ウ)本学オープンキャンパスに参加。その結果、2007 年度国際留学生入試において、89 名(前年度比 4 名増)の志願者があった。

交換留学生受入及び派遣に向けての活動として、ア)海外協定校を拡大するため、豪州・ニューイングランド大学を訪問し、学生交換協定締結の可能性について協議した。また、仏・ノルマンディービジネススクールの担当者を招き、今後の交流関係樹立について協議した。イ)すでに交換留学協定を締結しているスウェーデン・イエーテボリ経済商法大学、中国・東北財経大学を訪問。

その結果、東北財経大学より本学派遣交換留学生に対して、次年度より 1,000 元給付承諾の返事を得た。また、仏・ノルマンディービジネススクールと一般交流協定を締結した。

「国際交流協定の締結」

豪州・ラ・トループ大学を訪問(6/5)、一般交流協定締結に向けて協議。

中国・復旦大学経済学院との一般交流協定調印式に列席(6/9)、協定を締結。

豪州・モナシュ大学との一般交流協定を締結(6/9)。

メキシコ・州立ベラクルス大学との学生交換協定を締結(7/24)。

インドネシア・ダルマプルサダ大学を訪問(8/30)、卒業式に列席。

中国・ハルピン商業大学(9/15)及び中国・東北財経大学(9/19)を訪問、本学日本経済史研究所との学術交流(学術資料交換ならびに国際シンポジウム開催の協力依頼など)推進を提案。2007年12月8~9日に本学日本経済史研究所主催の国際シンポジウムが開催される予定。

仏・ノルマンディービジネススクールを訪問(10/13)、一般交流協定締結に向けて協議し、3/22に協定を締結。

豪州・ニューイングランド大学を訪問(11/3)、一般交流協定締結に向けて協議。

大阪・サンフランシスコ姉妹都市提携50周年記念事業実行委員会に出席(12/14)、米国・サンフランシスコ市のジョン野口氏にサンフランシスコ市内大学と本学との交流協定締結に向けての支援を依頼。

「国際留学生入試」

日本の大学への進学を希望している外国人学生に、本学への受験を勧める国内外のイベントに参加。国内では、日本学生支援機構主催の外国人学生のための進学説明会(東京と大阪)に参加するとともに、日本語学校が主催する受験説明会に参加。一方、海外ではマレーシア及びタイにおける留学フェアに参加した。

その成果として、2006年度国際留学生入試では、前期26名、後期59名、合計85名が受験。昨年より他の大学が大幅に受験生を減らしている現状に比べ、大いに健闘している。

「国際交流会館」

使用料滞納者への督促を強化し、2005年度は複数名に上った3ヶ月滞納者が2006年度は1名に留まった。

標準電気使用料金を徹底し、月額8千円を超過した留学生には、生活スタイルの聞き取り調査を行い、標準電気使用料金の範囲で生活するよう注意を与え、アドバイスをを行った結果、標準料金を超過する留学生数が減少した。

会館に入居できない留学生のために2005年度より加入した留学生住宅総合補償制度(日本で学ぶ外国人留学生の民間宿舎等への入居に際し、留学生が保証人を探す困難さと保証人の精神的・経済的負担を軽減し、留学生の民間宿舎等への円滑な入居を支援するもの)の活用を呼びかけ、2005年度利用者が7名だったのに対し、2006年度は12名に増加した。

入居者に対し、共同キッチン、ランドリー室の整理・整頓、パソコン(4台)の共同利用、門限(23時)の厳守、外泊許可証提出の徹底、会館使用料滞納ゼロ、電気料金軽減等の取組みを行い、共同キッチン、ランドリー室の整理整頓、外泊許可証提出の徹底はほぼ達成した。

協定大学訪問時にパンフレットを持参し、国際交流会館を PR した。協定大学来学時には常に会館見学をスケジュールに盛り込んだ。韓国・韓世大学校交換留学生が会館の素晴らしさを韓世大学校に伝えた結果、先方の撮影チームが会館施設をビデオ撮影し、本学への交換留学生募集の際にビデオを上映し、本学への交換留学を勧めていただいている。

2006 年度協定大学 2 大学より研究員(4/15～7/14 中国・首都経済貿易大学 呂学静氏、12/4～28 韓国・済州大学校 高怜林氏)が会館を使用した。

「協定校への留学、認定留学、その他留学促進」

将来留学を希望する学生向けに学内で留学説明会を春と秋の 2 回行った。また、協定大学であり、英語研修受け入れ先であるニュージーランド・ワイカト大学より関係者を招いて、認定留学ガイダンスを行った。なお、2006 年度における海外留学者数の実績は次の通り。

学生交換派遣	米国・メンフィス大学	2 名(1 年間)
	韓国・済州大学校	1 名(1 年間)
	中国・東北財経大学	2 名(1 年間)
	スウェーデン・イエーテボリ経済商法大学	1 名(半年間)
認定留学派遣	米国・ワシントン大学	1 名(1 年間)
	NZ・ワイカト大学	1 名(半年間)
	NZ・オークランド工科大学	1 名(半年間)
	英国・マンチェスター大学	1 名(半年間)
	中国・華東師範大学	1 名(半年間)
個人留学	中国・東北財経大学	1 名(1 年間)(卒業生)
	豪州・モナシュ大学	2 名(5 週間)
	メキシコ・ベラクルス大学	1 名(半年間)(卒業生)

9)施設開放

「体育施設の開放」

東淀川区と連携し、毎週木曜日に健康教室を開催。2006 秋に 22 名が参加。毎回ゼミ学生約 10 名が担当教員を補助している。なお、2007 春には新たに 30 名が新規参加予定。以降、順次拡大開催の方向である。

「図書館の開放」

1994 年より図書館を一般に公開しており、2005 年から一般利用の受付を年 1 回から春・秋の年 2 回に変更したことにより、登録者数は増加傾向にある。2006 年度も昨年よりやや増加し、春秋合わせて 78 名の申込みと 352 冊の利用があった。

10)大学広報の充実

「ブランディングプロジェクト」を立ち上げ、ミッションステイトメントの作成を軸とした教職員によるワークショップの開催を中心に本学ブランド戦略の検討を開始した。また、大阪市営地下鉄今里筋線開通に伴う新規案件、従来掲出していなかった沿線への交通広告展開、新看板設置など掲出案件に関しても見直し・改善を図った。

昨年から推し進めているイメージ統一化に関しては、大学案内等印刷物とのデザインを統一。入試部との連携での手提げ袋やオリジナルグッズへの転用など、同デザインでの展開をさらに強固なものとした。

11)大阪市営地下鉄今里筋(8号)線開業記念行事への参加

12月24日大阪市営地下鉄今里筋線が開業し、本学最寄り徒歩約2分の場所に「瑞光四丁目駅」が開設。開通を記念し、東淀川区役所・地域の方々が主催の「地下鉄今里筋線開通祝賀パレード」が行われ、本学も協賛として学長をはじめ、吹奏楽総部、多数の学生・教職員がパレードに参加。また、フレアホールにおいて、「今里筋線開通記念前夜祭」と題し、「企画力開発講座」受講生を中心とした本学学生運営による記念イベントを開催。ステージではダンスや舞踊、漫才、殺陣、チアリーダー部によるチアリーディングといった出し物が、ロビーでは鉄道模型コーナーや、「企画力開発講座」の報告や地下鉄開通に関する展示があり、近隣の方にも多く来場いただいた。さらに、大学主催による「今里筋線開通記念パーティー」を同日に開催し、区関係者・地域の方々と開通を祝うと同時に、親睦を深めた。

7. 自由と融和と協働の大学運営の確立

1)大学運営

「理事会と教学の連絡・調整、意思決定」

2003年4月より学部長理事制を本格的に発足させ、各学部長が理事として経営に参加し、連絡調整・意思決定の迅速化に努めている。また、7月に前理事長が健康上の理由で退任し、理事長代行を置きながら、10月に新理事長を選任した。

2006年度では、学内理事会を34回、法人理事会を9回開催し、迅速着実な意思決定・執行が図られている。

「教授会と大学評議会」

教学全般にわたる重要事項を審議し、また、全教授会に共通する審議内容を調整するため大学評議会を設置し、教学の最高意思決定機関としての役割を担っている。また、連絡協議会は大学評議会と各教授会の連絡調整を行っている。

2006年度は、大学評議会を10回、連絡協議会を37回開催した。

2)公認会計士監査

2004年度に指摘された事項について改善策を取り入れる努力を図った。特に従来から固定資産の現物管理(機器備品・図書)については強く要望が出されていた。

2006年3月に備品の現物調査を行い、毎年度実施する目途がついた。他方、図書の棚卸は計画通り進んでいる。

また、2006年度には監事室も設置され内部監査の取組みが始まっており、会計士と監事の話し合いも行われている。

3) 監事機能の強化と内部統制

「業務改善のための“私の仕事”の第三次展開」

2005年度からの標記取組みを更に進め、2006年度は、公認会計士からの指摘事項への対応状況、各部課業務目標の進捗状況や新たな課題について、事務部長(部により課長も同席)と面談し、業務改善や人員配置等についての意見交換を行った。なお、「私の仕事」とは、事務職員全員(パート・派遣要員を含む)に、業務点検と改善を目的として、各自の年間担当業務を箇条書きにして提出してもらったものである。

「諸規程等改訂整備の点検調査」

総務部長、総務課3名、学務課2名、監事室部長の7名でプロジェクトチームを組み(監事は顧問として参加)、5月より13回の打ち合わせ会を持ちながら約340本の点検作業を行い、規程ごとに改廃検討資料としての検討案を纏めた。この検討案を基に総務課から各業務担当部長を通じて関係機関・部署に規程改訂検討の依頼を行った。漸く、組織全体で諸規程等整備に向け、踏み出せたものと思われる。

「内部監査と助言」

備品・物品及び図書等の管理体制や各種規程等の改訂・運用等について、適正な管理に向けての助言を行った。

4) 教員組織の整備

2005年7月の学校教育法改正に伴い、教員組織を整備することと教員の適正な学部配置をすることを目標とした。前者については、2007年度から助教授を「准教授」に名称変更することを決定。「助教」についても検討を重ねたが、設置には至らなかった。後者については、2006年4月に4名の人間科学部教員が経済学部へ異動した。

5) 本部体制の強化と職員参加

「事務組織の再編」

本学の経営力、教育力、就職力、研究力の一層の強化を図るため、昨年10月の第一期変更において、第二次中期計画を推進できる支援体制を整備し、4月に経営教学計画を立案できる組織づくりと教学部門と経営部門の連携強化を趣旨とした第二期組織改編を実施した。また、6月には事務局長制を復活させた。今後、更なる経営の強化と教学改革の推進支援が期待される。

「職員参加」

第二次中期計画への提案やGP申請への取組みが実施されている。

6) 効率的・効果的財政運営

「事業別予算」

予算システムに事業別予算編成の機能を追加し、2007年度予算編成から運用を開始した。

「重点的・計画的予算配分」

2006年度は、「第二次中期計画」の初年度にあたりその実現に重点を置いた。具体的には、人間科学研究科の開設、心理臨床センターの開設、経大ブランド戦略の開始、

B 館と東校地に守衛室の新設、建物棟屋表示の設置などである。

「人件費を含む管理経費の抑制」

人件費については、全体として抑制。管理経費については出来得る限り節約に努め、削減できるものは削減している。

年 度	管理経費比率	人件費比率
2003 年度	7.0%	44.2%
2004 年度	7.3%	53.2%
2005 年度	7.1%	46.0%
2006 年度	7.3%	46.4%

「教員 1 人あたりの学生数の改善」

2006 年度は 13 名(特任教員 1 名、期限付専任教員 6 名を含む)の専任教員を採用した。2005 年度は専任教員 127 名、学生 7,334 名で専任教員 1 人あたりの学生数は 57.7 名であったが、2006 年度は専任教員 131 名、学生 7,322 名で、専任教員 1 人あたりの学生数は 55.9 名となった。(各年度 5/1 現在の人数、専任教員は学長を除き、学生は学部生のみ)

「教育研究経費の充実」

教育研究経費については、「第二次中期計画」を実現するために適正な予算配分を行った。2003 年度から学部ごとの特色ある教育を推進するために、学部別予算の仕組みを設け、教育の充実を図るための予算を重視している。

年 度	教育研究経費比率
2003 年度	29.0%
2004 年度	30.7%
2005 年度	32.2%
2006 年度	32.4%

2005 年度全国平均は 28.5%

「私学助成金の確保」

文部科学省をはじめとする様々な補助金に関する情報を的確に把握し、補助金の獲得に努めた。

年 度	一般補助	高度化推進特別補助	特別補助
2003 年度	177,294 千円	231,016 千円	67,633 千円
2004 年度	144,096 千円	244,157 千円	67,283 千円
2005 年度	225,448 千円	234,315 千円	80,033 千円
2006 年度	184,327 千円	216,168 千円	97,860 千円

「外部資金の獲得」

文部科学省から交付されている科学研究費補助金は、2006 年度の応募申請者が 5 月応募も含めて 35 件(新規 29 件)で、そのうち 11 件(新規 5 件)が採択された(総額 9,000 千円)。2007 年度の実応募申請者は 28 件(新規 23 件)となった。厚生労働省から交付される科学研究費補助金に 1 件応募し、採択された。

また、受託研究は 2006 年度新規 1 件、継続 2 件であった。さらに、各種団体からの助成金は 2006 年度に 4 件応募し、そのうち 1 件が採択された。

「学部予算」

各学部における予算配分額等は次のとおりである。なお、経済学部の()内の数値は、3 月補正にて返上後の額及び率である。

学 部	配分額(千円)	執行額(円)	執行率(%)
経 済	8,317(4,667)	4,634,238	55.7(99.3)
経 営	6,237	3,704,005	59.4
経営情報	3,611	2,068,096	57.3
人間科学	1,935	1,690,923	87.4

【経営情報学部】

講義用プレゼンテーションマテリアルを作成。学生が興味を持ち、かつ理解をより深めやすくするためのものを作成することができた。

高大連携については、P43 にて記述。

大学院セミナーについて、大学院におけるより専門的な内容の少人数の講演会を開催した。

「部課単位の効果的・効率的運用」

予算システムに事業別予算の機能を追加し、その仕組みを充実させたが、予算と決算で大きな差異、年度途中での頻繁な予算内容変更、要求漏れ等による予備費使用の多さなどが見られた。これらを是正し、予算にもとづく事業の遂行を徹底する。今後も、より効率的で効果的な予算執行に努め、たえず事業内容及び費用の見直しによりスクラップ&ビルドを行う。

「基本金の組入」

施設設備長期事業計画に基づき第 2 号基本金を組み入れた。さらに、第 3 号基本金を計画どおりに組み入れた。

7)施設・設備の充実**「スポーツ施設」**

次の項目を実施することで体育授業活動及びクラブ活動環境の充実を図った。

摂津グラウンド人工芝敷設に伴う管理、同北校地への砂入れ整地(2007 年 3 月)

体育館 3F 東面(南半分)にカーテンを設置(2007 年 3 月)

「ネットワークシステム」

3 年目を迎えた教育研究用コンピュータネットワークシステムの安定稼働を目指し、効率的に管理運用を行った。

次期教育研究用コンピュータネットワークシステムの 2007 年 4 月の更新に向けて、E 館 6 階機械室の空きスペースを確保するため、機械室の拡張及び空調工事を行った。次期教育研究用コンピュータネットワークシステムの更新を目指し、次世代の教育研究システムの導入を開始。また、教卓端末及び一部の実習室でパソコンの台数変更を行い、教室施設を更に充実させた。

文部科学省の補助金助成を活用し、全学で約 1,300 台の教育研究用パソコンを設置するなど積極的な情報関係設備の投資を行った結果、社会科学系同規模私立大学の中でトップクラスの水準を維持することができ、情報教育の充実に貢献した。

「その他の施設設備」

2006 年度は第一次中期計画が一段落し、既存施設の再活性化の一貫として、図書館 1 階再開発を実施し、エクステンションセンター事務室を移設し、G 館 1 階に国際交流課を配置することにより遊休施設の有効活用を図り、学生への各種資格試験への対応や留学生対応の利便性を高めた。

D 館空調二期工事・F 館空調工事を実施し、教育環境をより快適にした。また、サーバー取替に伴い E 館の空調を更新し、E 館システム内の温度上昇に対応した。

D 館教室のアスベスト対策工事を実施し、学内のアスベスト対策は完了した。

B 館守衛所及び F 館守衛所を設置して、学外からの訪問者の利便性と学内の安全性を高め、本館南万代塀を含む防犯システム及び防犯カメラを移設し、学内の安全体制をより確実なものにした。

30 年使用の本館エレベータ設備の改修工事を行った。

8)改正人事制度

「定年制・退職金制度」

改正定年制度(教員:満 67 歳、事務・技術職員:満 62 歳)及び「職員定年退職者再雇用規程」が実施に移されて 2 年目となる。2006 年度においては、2005 年度末に定年を迎えた事務職員 4 名が再雇用された。なお、2006 年度末に定年を迎える再雇用該当者はいない。

一方、教員の再雇用(特任教員)制度の改訂のため、「特任教員の任用に関する規程」、「同施行細則」が 7 月 4 日に改正・施行され、2006 年度末に定年を迎える教員 1 名が 2007 年度より特任教員 A となる。

また、改正退職金制度が実施に移されて 2 年目となる 2006 年度では、退職金制度改正に伴う経過措置が採られている。

「人事考課の問題点と改正」

職員中途採用者の昇格に関する対応を中心に、これまでの制度的問題点を解消するために事務部長会で議論を重ねた。その議論を受け、「職員の職能資格に関する細則」を改正し、併せて「職員の役職に関する細則」、「職員人事考課細則」及び「別表 1・2」を改正し、実態に即した制度運用に取り組んだ。

「人事考課に応じた処遇」

職員については、2005 年度の人事考課の結果から昇格・昇給等の処遇に反映させている。教員活動評価については、検討中である。

「特定任用教員制度」

「期限付専任教員規程」が制定されて 3 年目となる。2006 年度は経営学部において 6 名の期限付専任教員が採用された。なお、経営学部において 2005 年度採用された期限付専任教員 1 名が 2 年間の任期満了に伴い退職した。

「非常勤講師雇用契約」

「非常勤講師雇用規程」、「同給与規程」が 2004 年 4 月 1 日に制定された。それ以降、通年制・セメスター制にあわせて個別に契約期間を設け、双方に契約を取り交わし、非常勤講師雇用契約及び北浜キャンパス非常勤講師雇用契約を継続して行った。

「研修」

激しく変化する経営環境において、大学運営の現状と自己の業務の役割を認識し、問題解決能力を高めることを目的として、資格別に 3 グループに分け、それぞれ 3 日間学外の会場で夏期研修を実施。各人から提出された報告書を纏め「夏期研修報告書」を発行した。

その他、多様化・高度化する社会要請や様々な課題の解決に向けて、これまで以上に確かつ主体的に取り組むことを目的として、私立大学教育研究高度化推進特別補助として採択されたスタッフディベロップメント(SD)研修の趣旨に基づいて、新入職員研修、新任課長研修、通信教育研修(大学院、自己啓発)等を行った。

9)人権の確立と職場環境

セクシュアル・ハラスメント防止の啓発のために「学生生活」や「キャンパスだより」などの学内刊行物を通じて積極的に取り組んでいる。また、人権委員会における大きな取組みの 1 つとして、毎年、人権講演会を開催している。

2006 年度は、自閉症の青年と街の人々との触れ合いを追ったドキュメンタリー映画「自転車でいこう」を上映し、講演会を行った。映画を通じて、人間関係が希薄な時代における健常者と障害者との相互理解と豊かな人間関係を築く必要性を訴えた。大阪府及び大阪市の両教育委員会から後援を得て実施したこの映画上映及び講演会には、169 名(うち学外 25 名)もの参加があり、講演会終了後には活発な意見交換も行われた。学内に留まらず地域住民の積極的な参加は、開かれた大学づくりを目指す上で非常に意義深いものである。

8 . 実行と評価**1)中期計画の推進・点検**

1 月 13 日に第二次中期計画に基づく「2007 年度大学運営基本方針」が発表され、2006 年度の進捗概要及び 2007 年度の重点事項について説明が行われ、教職員を始めとして本学関係者に協働の呼びかけが行われた。また、同計画の 1 年目の進捗状況の把握と点検については、本報告書によって行っている。

2)認証評価

自己点検・自己評価運営委員会の決定に従い、実施委員会を中心に認証評価申請への準備を進めてきた。4 月に開催された大学基準協会の認証評価実務説明会に実施委員が

参加し、申請スケジュールや評価概要について知識を得、認証評価申請作業に着手した。

運営委員会を 3 回、実施委員会を 13 回開催し、認証評価申請資料となる「大阪経済大学白書 2006」及び「教育・研究業績一覧 2006」の作成方針決定や原稿依頼、校正作業を行い、3 月 31 日に刊行した。

加盟審査の際に指摘された改善勧告(専任教員一人当たり在籍学生数が多い点)については、学部・学科改組や学部間教員異動を行ったため単純に比較はできないが、加盟審査時(1998 年)における経済学部第 1 部経済学科 119 名、経営学部第 1 部経営学科 128 名が 2006 年 5 月現在は経済学部経済学科 81.8 名、経営学部第 1 部全体で 61.7 名へと改善している。今後も教員採用を計画通りに進め、改善に努めることが理事会で確認されている。

3 月現在、申請資料の作成をほぼ完了しており、2007 年 4 月に予定通り認証評価申請を行う。

3)学部教育の改善・課題

【経済学部】

第 1 に、2007 年度の基準協会の認証審査を控え、妥当な形で教員を補充することが挙げられる。基準協会加盟時に指摘された第 1 部経済学科の専任教員 1 人当たり在籍学生数の多さは、教員の新規採用及び学内での異動により 2005 年の 110.8 人から 2006 年には 81.8 人まで改善した(昼夜開講制導入により 2 部学生数・教員数が合算されることになった)。さらに 2006 年度の新規採用決定者の着任により、2007 年度は教員 32 名となり、専任教員 1 人当たり在籍学生数は 72 人へと改善する見込み。ただし妥当な水準とされる 50 人以下には達していない。

経済学科では 2006 年度に 4 名を公募しながら 1 名が採用に至らなかった。単なる数合わせではなく、学部教育に必要な科目担当者として可能な限り優秀な人材を求めた結果であった。

地域政策学科では、専任 1 人当たり学生数は 2004 年 51 人、2005 年 54 人と妥当な水準にあり、2006 年度は新規募集を行わなかった。しかし、2007 年 1 月に地域政策学科の教員 1 名が急逝し、2007 年度にその補充が必要となる。

結果的に 2007 年 4 月 1 日時点では学部教員予定総数に 2 名不足する。2007 年度は早急にこの 2 名分を募集しなければならない。

第 2 に、経済学科の教育に一定の特色を持たせることである。2006 年度は「戦後日本の経済発展」という統一テーマで実施した基礎演習を基に学科学生全員に戦後経済の流れを基礎知識として理解させることを目指したが、さらに専門演習段階の特色を検討する。

地域政策学科では、各種実習教育を徹底させ「現場主義教育」という特色を築きつつあり、これを就職活動とリンクさせることを検討している。

4)情報公開と説明責任

本学はこれまでも財務情報等の情報公開を率先して進め、2005(平成 17)年の私立学校法改正を受けて、事業報告書の作成に努めてきた。報告書の構成・内容については、文部科学省「私立学校法の一部を改正する法律等の施行に伴う財務情報の公開等について(通知)」(平成 16 年 7 月 23 日)の記載例を参考としながら、本学では 2006～2008 年度の 3 年間については、第二次中期計画が本学事業の主要で中核的な部分を構成しているため、事業報告書「 . 事業の概要」については、同計画とその 2006 年度における進捗状況の要点をもって内容とした。しかしながら、主観的内容に偏っており、客観的見地からの意見が求められるところである。

また、本年度発行した「学校法人大阪経済大学事業報告書～2005(平成 17)年度～」は、第一次中期計画の総括として作成し、第三者評価の重要な参考資料となっている。なお、作成過程としては、2006 年 3 月末を原稿締切とし、4 月から取り纏めを開始。5 月の役員会にて承認を得、6 月に冊子体を作成し、本学 HP でも公開した。

5)財務評価

R&I 社による格付けを受け、「A +」(シングルエープラス)を 4 年間維持している。

財務の概要

(1) 「2006(平成 18)年度 資金収支計算書 (2006 年 4 月 1 日 ~ 2007 年 3 月 31 日)」

収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金収入	6,441,089	6,441,085	4
手数料収入	344,890	366,542	21,652
寄付金収入	20,000	3,342	16,658
補助金収入	585,057	520,313	64,744
資産運用収入	204,979	202,068	2,911
資産売却収入	0	103,450	103,450
事業収入	68,365	66,939	1,426
雑 収 入	93,408	89,811	3,597
前受金収入	1,659,521	1,725,726	66,205
その他の収入	706,113	669,525	36,588
資金収入調整勘定	1,798,170	1,802,765	4,595
前年度繰越支払資金	7,016,824	7,016,824	0
収入の部 合計	15,342,076	15,402,860	60,784

支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費支出	3,638,267	3,636,261	2,006
教育研究経費支出	2,127,113	1,968,060	159,053
管理経費支出	550,450	522,475	27,975
施設関係支出	125,943	131,388	5,445
設備関係支出	100,637	93,693	6,944
資産運用支出	1,161,324	1,261,324	100,000
その他の支出	304,422	365,374	60,952
【予備費】	1,000		1,000
資金支出調整勘定	90,480	86,611	3,869
次年度繰越支払資金	7,423,400	7,510,896	87,496
支出の部 合計	15,342,076	15,402,860	60,784

【資金収支計算書概況】(1 万円未満四捨五入)

資金収入の部では、合計額が 154 億 286 万円(前年度 149 億 6,851 万円)となり、予算と比べて 6,078 万円(0.4%)の増加となりました。資金支出の部では、人件費支出が 36 億 3,626 万円で予算と比べて 201 万円(0.1%)の減少、教育研究経費支出が 19 億 6,806 万円と同 1 億 5,905 万円(7.5%)の減少、管理経費支出が 5 億 2,247 万円と同 2,798 万円(5.1%)の減少、設備関係支出が 1 億 3,139 万円と同 545 万円(4.3%)の減少、設備関係支出が 9,369 万円と同 694 万円(6.9%)の増加等となり、資金支出の合計額は 78 億 9,196 万円(前年度 79 億 5,168 万円)で予算と比べて 2,671 万円(0.3%)の減少となりました。したがって最終的には 資金収支差額は、75 億 1,090 万円となり、予算と比較して 8,750 万円(1.2%)の増加となりました。この資金収支差額が次年度繰越支払資金として 2007(平成 19)年度に繰り越されます。

(2) 「2006(平成 18)年度 消費収支計算書 (2006 年 4 月 1 日 ~ 2007 年 3 月 31 日)」

消費収入の部

(単位:千円)

科 目	予 算	決 算	差 異
学生生徒等納付金	6,441,089	6,441,085	4
手数料	344,890	366,542	21,652
寄付金	22,000	4,883	17,117
補助金	585,057	520,313	64,744
資産運用収入	204,979	202,068	2,911
資産売却差額	0	3,450	3,450
事業収入	68,365	66,939	1,426
雑収入	93,408	107,683	14,275
帰属収入合計	7,759,788	7,712,963	46,825
基本金組入額合計	747,099	557,517	189,582
消費収入の部合計	7,012,689	7,155,446	142,757

消費支出の部

科 目	予 算	決 算	差 異
人件費	3,582,889	3,580,752	2,137
教育研究経費	2,662,431	2,496,605	165,826
管理経費	568,315	541,099	27,216
資産処分差額	5,000	31,168	26,168
【予備費】	1,000		1,000
消費支出の部合計	6,819,635	6,649,624	170,011
当年度消費収入超過額	193,054	505,822	
前年度繰越消費収入超過額	7,392,623	7,392,623	
翌年度繰越消費収入超過額	7,585,677	7,898,445	

【消費収支計算書概況】(1万円未満四捨五入)

消費収入の部では、帰属収入合計額が77億1,296万円(前年度78億4,870万円)となり、予算と比べて4,682万円(0.6%)の減少となりました。基本金組入額は5億5,752万円となり、消費収入の部の合計額は71億5,545万円(前年度68億9,093万円)、予算と比べて1億4,276万円(2.0%)の増加となりました。消費支出の部では、人件費が35億8,075万円で予算と比べて214万円(0.1%)の減少、教育研究経費が24億9,661万円で同1億6,583万円(6.2%)の減少、管理経費が5億4,110万円で同2,722万円(4.8%)の減少等となり、消費支出の部の合計額は、66億4,962万円(前年度67億1,516万円)予算と比べて1億7,001万円(2.5%)の減少となりました。したがって、当年度消費収入超過額は5億582万円で、予算と比べて3億1,277万円の増加となり、翌年度繰越消費収入超過額は78億9,845万円(前年度73億9,262万円)となりました。

(3)「2006(平成18)年度 貸借対照表(2007年3月31日)」

(単位:千円)

資産の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定資産	27,984,589	27,194,071	790,518
有形固定資産	15,441,676	15,793,403	351,727
土地	3,002,301	3,002,301	0
建物	8,502,293	8,760,325	258,032
構築物	480,905	532,764	51,859
教育研究用機器備品	510,063	611,248	101,185
その他の機器備品	20,772	16,639	4,133
図書	2,925,279	2,870,063	55,216
車輛	63	63	0
その他の固定資産	12,542,913	11,400,668	1,142,245
敷金	39,522	39,522	0
電話加入権	3,951	3,940	11
施設利用権	7,500	7,500	0
有価証券	1,391	1,391	0
長期貸付金	328,156	347,246	19,090
退職給与引当特定資産	2,035,734	1,803,435	232,299
施設設備拡充引当特定資産	9,826,659	8,997,634	829,025
第3号基本金引当特定資産	300,000	200,000	100,000
流動資産	7,668,941	7,528,555	140,386
現金預金	7,510,896	7,016,824	494,072
未収入金	68,238	432,983	364,745
短期貸付金	65,934	65,836	98
前払金	23,873	12,912	10,961
資産の部 合計	35,653,530	34,722,626	930,904

(単位:千円)

負債の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
固定負債	2,677,341	2,732,850	55,509
退職給与引当金	2,677,341	2,732,850	55,509
流動負債	1,961,427	2,038,353	76,926
未払金	73,698	105,451	31,753
前受金	1,725,726	1,734,528	8,802
預り金	162,003	198,374	36,371
負債の部 合計	4,638,768	4,771,203	132,435
基本金の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
第1号基本金	21,256,317	21,298,800	42,483
第2号基本金	1,100,000	600,000	500,000
第3号基本金	300,000	200,000	100,000
第4号基本金	460,000	460,000	0
基本金の部 合計	23,116,317	22,558,800	557,517
消費収支差額の部			
科 目	本年度末	前年度末	増 減
翌年度繰越消費収入超過額	7,898,445	7,392,623	505,822
消費収支差額の部 合計	7,898,445	7,392,623	505,822
負債の部、基本金の部及び消費収支差額の部合計	35,653,530	34,722,626	930,904

注記

(1)重要な会計方針

引当金の計上基準

- ・徴収不能引当金の計上方法は、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。
- ・退職給与引当金の計上方法は、期末要支給額 2,384,645 千円の 100%を基にして私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との組入れ調整額を加減した金額を計上している。

その他の重要な会計方針

- ・有価証券の評価基準及び評価方法は、移動平均法に基づく原価法である。
- ・所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法は、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引について通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- ・預り金その他経過項目に係る収支は相殺して表示している。

・補助活動に係る収支は総額で表示している。

(2)重要な会計方針の変更等：該当なし

(3)減価償却額の累計額の合計額 5,526,746 千円

(4)徴収不能引当金の合計額 16,584 千円

(5)担保に供されている資産の種類及び額：該当なし

(6)翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額 0 円

(7)その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

有価証券の時価情報

(単位：千円)

種 類	当年度(平成 19 年 3 月 31 日)		
	貸借対照表計上額	時 価	差 額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの (うち満期保有目的の債券)	1,199,036	1,200,466	1,430
時価が貸借対照表計上額を超えないもの (うち満期保有目的の債券)	5,699,590	5,537,558	162,032
合 計	6,898,626	6,738,024	160,602
(うち満期保有目的の債券)	6,898,626	6,738,024	160,602

時価の算定方法は、取引金融機関から提示された価格によっている。

デリバティブ取引：該当なし

学校法人の出資による会社に係る事項：該当なし

主な外貨建資産・負債：該当なし

偶発債務

退学処分とした元学生より、学生の地位確認等請求事件(大阪地裁 18(ワ)2050 号、請求金額 11,000 千円)について 5 名と係争中であり、また、この他 1 件の損害賠償請求(大阪地裁 17(ワ)12356 号、同 2,230 千円)を受けている。

所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

リ-ス資産の種類	リ-ス料総額	未経過リ-ス料期末残高
教育研究用機器備品	536,150 千円	229,699 千円
その他の機器備品	11,936 千円	5,265 千円
計	548,086 千円	234,964 千円

純額で表示した補助活動に係る収支：該当なし

関連当事者との取引：該当なし

後発事象：該当なし

(4) 「消費収支・連続決算 (2003(平成 15) ~ 2006(平成 18)年度) 」

(単位 : 百万円)

【収 入】	2003 (H 15)	2004 (H 16)	2005 (H 17)	2006 (H 18)	H15 と H18 の 差額	指数 (%)
学生生徒等納付金	6,395	6,347	6,393	6,441	46	100.7
手数料	425	345	312	367	58	86.4
志願者数 (人)	13,626	11,799	11,881	14,991	1,365	110.0
寄付金	38	36	19	5	33	13.2
補助金	478	461	579	520	42	108.8
資産運用収入	85	77	73	205	120	241.2
事業収入	31	21	62	67	36	216.1
雑収入	249	387	411	108	141	43.4
帰属収入合計	7,701	7,674	7,849	7,713	12	100.2
基本金組入額	403	1,352	958	558	155	138.5
消費収入合計	7,298	6,322	6,891	7,155	143	98.0

資産運用収入には資産売却差額を含む

【支 出】	2003 (H 15)	2004 (H 16)	2005 (H 17)	2006 (H 18)	H15 と H18 の 差額	指数 (%)
人件費	3,407	4,081	3,614	3,581	174	105.1
教育研究経費	2,237	2,358	2,527	2,497	260	111.6
管理経費	538	561	555	541	3	100.6
その他	36	56	19	31	5	86.1
消費支出合計	6,218	7,056	6,715	6,650	432	106.9

消費収支差額	1,080	734	176	505	575	46.8
繰越消費収支差額	7,951	7,217	7,393	7,898	53	99.3
人件費比率 (%)	44.2	53.2	46.0	46.4	-	-

(5) 財務比率

貸借対照表関係比率

(単位：%)

項番	比率名	本学(H18)	全国平均(H17)	評価基準	本学評価
1	固定資産構成比率	78.5	85.2		
1-2	有形固定資産構成比率	43.3	60.4		
1-3	その他の固定資産構成比率	35.2	24.9		
2	流動資産構成比率	21.5	14.8		
3	固定負債構成比率	7.5	7.8		
4	流動負債構成比率	5.5	5.8		
5	内部留保資産比率	43.7	26.0		
6	運用資産余裕比率	300.4	1.9		
7	自己資金構成比率	87.0	86.4		
8	消費収支差額構成比率	22.2	2.6		
9	固定比率	90.2	98.7		
10	固定長期適合率	83.1	90.5		
11	流動比率	391.0	253.0		
12	総負債比率	13.0	13.6		
13	負債比率	15.0	15.8		
14	前受金保有率	435.2	315.0		
15	退職給与引当預金率	76.0	66.7		
16	基本金比率	100.0	96.3		
17	減価償却費比率	36.7	40.0	~	~

消費収支計算書関係比率

1	人件費比率	46.4	51.3		
2	人件費依存率	55.6	70.7		
3	教育研究経費比率	32.4	28.5		
4	管理経費比率	7.0	8.5		
5	借入金等利息比率	0.0	0.5		
6	帰属収支差額比率	13.8	9.6		
7	消費収支比率	92.9	107.5		
8	学生生徒納付金比率	83.5	72.6	~	~
9	寄付金比率	0.1	3.4		×
10	補助金比率	6.8	12.5		×
11	基本金組入率	7.2	15.9		×
12	減価償却費比率	8.2	11.7	~	~

評価基準・・・：高い値が良い、：低い値が良い、～：どちらともいえない

本学評価・・・：全国平均より高い評価である、×：全国平均より低い評価である、～：どちらともいえない

全国平均の割合は医歯系法人を除く数値を引用。

貸借対照表関係比率

分類	項番	比率名	算式	評価
自己資金は充実しているか	7	自己資金構成比率	$(\text{基本金} + \text{消費収支差額}) \div \text{総資金}$	
	8	消費収支差額構成比率	$\text{消費収支差額} \div \text{総資金}$	
	16	基本金比率	$\text{基本金} \div \text{基本金要組入額}$	
長期資金で固定資産は賄われているか	9	固定比率	$\text{固定資産} \div \text{自己資金}$	
	10	固定長期適合率	$\text{固定資産} \div (\text{自己資金} + \text{固定負債})$	
資産構成はどうか	1	固定資産構成比率	$\text{固定資産} \div \text{総資産}$	
	1-2	有形固定資産構成比率	$\text{有形固定資産} \div \text{総資産}$	
	1-3	その他の固定資産構成比率	$\text{その他の固定資産} \div \text{総資産}$	
	2	流動資産構成比率	$\text{流動資産} \div \text{総資産}$	
	17	減価償却費比率	$\text{減価償却累計額} \div \text{減価償却資産取得価額}$	~
負債に備える資産が蓄積されているか	5	内部留保資産比率	$(\text{運用資産} - \text{総負債}) \div \text{総資産}$	
	6	運用資産余裕比率	$(\text{運用資産} - \text{外部負債}) \div \text{消費支出}$	
	11	流動比率	$\text{流動資産} \div \text{流動負債}$	
	14	前受金保有率	$\text{現金預金} \div \text{前受金}$	
	15	退職給与引当預金率	$\text{退職給与引当特定預金} \div \text{退職給与引当金}$	
負債の割合はどうか	3	固定負債構成比率	$\text{固定負債} \div \text{総資金}$	
	4	流動負債構成比率	$\text{流動負債} \div \text{総資金}$	
	12	総負債比率	$(\text{固定負債} + \text{流動負債}) \div \text{総資産}$	
	13	負債比率	$\text{総負債} \div \text{自己資金}$	

消費収支計算書関係比率

分類	項番	比率名	算式	評価
経営状況はどうか	6	帰属収支差額比率	$(\text{帰属収入} - \text{消費支出}) \div \text{帰属収入}$	
収入構成はどうか	8	学生生徒納付金比率	$\text{学生生徒納付金} \div \text{帰属収入}$	~
	9	寄付金比率	$\text{寄付金} \div \text{帰属収入}$	
	10	補助金比率	$\text{補助金} \div \text{帰属収入}$	
支出構成は適切であるか	1	人件費比率	$\text{人件費} \div \text{帰属収入}$	
	3	教育研究経費比率	$\text{教育研究経費} \div \text{帰属収入}$	
	4	管理経費比率	$\text{管理経費} \div \text{帰属収入}$	
	5	借入金等利息比率	$\text{借入金等利息} \div \text{帰属収入}$	
	11	基本金組入率	$\text{基本金組入額} \div \text{帰属収入}$	
	12	減価償却費比率	$\text{減価償却費} \div \text{消費支出}$	~
収入と支出のバランスはとれているか	2	人件費依存率	$\text{人件費} \div \text{学生生徒納付金}$	
	7	消費収支比率	$\text{消費支出} \div \text{消費収入}$	

当資料の形式は日本私立学校振興・共済事業団の『今日の私学財政H18年度版』を転用したものです。

教育振興募金の概要

(単位：円)

区分	2005 年度		2006 年度		累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
企業	3	650,000	1	100,000	4	750,000
一般	14	1,582,330	1	104,620	15	1,686,950
後援会	134	2,060,256	3	40,000	137	2,100,256
同窓会	166	5,939,016	18	1,947,000	184	7,886,016
役員・教職員	4	2,210,000	2	1,250,000	6	3,460,000
産学交流基金	1	3,000,000	0	0	1	3,000,000
合計	322	15,441,602	25	3,441,620	347	18,883,222

募集期間は 2005.5.1～2010.4.30。

卒業生ご経営の企業につきましては、同窓会に含んでいます。

卒業生の本学教職員と旧本学教職員につきましては、教職員に含んでいます。

学校法人大阪経済大学 事業報告書～2006(平成 18)年度～

発行 2007 年 6 月

〒533-8533 大阪市東淀川区大隅 2-2-8
大阪経済大学総務部総務課
電話 06 (6328) 2431 (代表)
